

平成20年5月

財 政 状 況

平成20年度 当初予算の概要

平成19年度 下半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

ここに公表します「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県勢と県の主要施策について御理解をいただき、本県の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成20年度当初予算及び平成19年度下半期の補正予算の推移、県の負債状況、県有財産の状況、企業会計の業務状況について、そのあらましを説明します。

平成20年5月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

目 次

I	平成20年度当初予算のあらまし	
1	予算の規模及び特徴	1
2	県政の重点施策	2
3	一般会計予算のあらまし	
(1)	歳入予算	6
(2)	歳出予算	11
(3)	主要施策	17
4	特別会計予算のあらまし	37
II	平成19年度下半期の予算のあらまし	
1	予算の補正状況	
(1)	一般会計予算について	38
(2)	特別会計予算について	42
2	繰越予算の状況	44
III	県の負債状況	
1	県債について	45
2	一時借入金について	47
IV	県有財産の状況	48
V	企業会計の業務状況	
1	県立こころの医療センター事業会計	53
2	工業用水道事業会計	56
3	土地造成事業会計	60
VI	平成18年度バランスシート及び行政コスト計算書	64
VII	用語解説	87

I 平成20年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴

(1) 予算の規模

平成20年度一般会計の予算総額は5,111億8,033万円です。
 前年度当初予算に比べて66億9,171万円減少し、1.3%減となりました。

特別会計（企業会計を除く）の予算総額は1,465億8,083万円で、前年度の当初予算に比べて177億9,245万円の増加となりました。

また、企業会計の予算総額は、134億5,073万円で、前年度の当初予算に比べて42億1,812万円の増加となりました。

(2) 予算の特徴

平成20年度当初予算は、平成19年9月に公表した「和歌山県の財政収支見通し」にあるように、現状のままで推移すると、慢性的な収支不足から、平成21年度に基金が枯渇するという厳しい財政状況の下で、

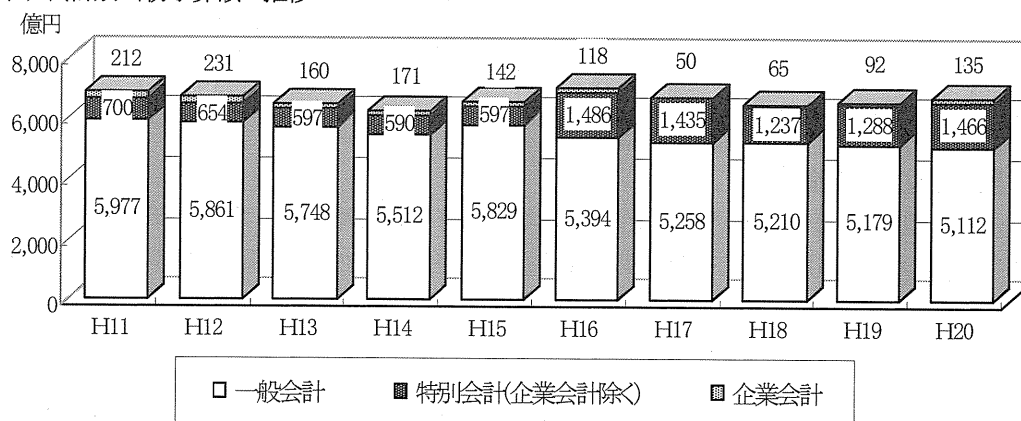
①行財政改革を強力に推進し、できる限り収支不足を解消し、持続可能な財政構造への転換を図る

②平成20年3月に新たに策定した「和歌山県長期総合計画」の実施の初年度として、計画に盛り込まれた“元気な和歌山の創造”に向けた各種施策を積極的に展開するための予算を可能な限り盛り込む

という2つの相反する課題を同時に解決するという方針で編成しました。

具体的には、職員定数の見直しなどによる人件費総額の縮減や事業評価に基づく既存事業の見直しなどの歳出削減によって捻出した財源を、6分野20項目の「新政策」に重点的・効率的に配分すると同時に、収支不足を補填する財政調整基金と県債管理基金の取崩合計額を前年度の151億円から62億円に大幅に圧縮し、「新政策・財政健全化同時実現予算」ともいべき予算としました。

第1図 会計別当初予算額の推移



2 県政の重点施策

平成20年度の重点施策は、次のとおりです。

1. 未来を拓くひたむきな人間力の育成

①初等・中等教育における和歌山モデルの確立

学校・家庭・地域等が一体となる「地域共育コミュニティ」を各市町村に創設し、市民性を高める教育を全県的に展開していきます。

また、ふるさと学習の充実をはじめ、広い視野を持ち地域社会の発展に貢献できる人材の育成、そして児童生徒の「ことばの力」の向上や読書活動を推進するための環境づくりを進めていきます。

さらには、発達段階に応じた職業観等を育む教育を推進するため、県内全ての公立中学校において職場体験を実施します。

②国体開催を視野に入れた青少年の体力・競技力の向上

スポーツを通じ多くの県民に夢や感動を与え、郷土愛を醸成し、和歌山を元気にするためには、平成27年に開催される第70回国民体育大会を是非とも成功させる必要があると考えています。

このため、開催に向けた組織体制を整えるなど、開催準備を加速させるとともに、スポーツ競技力の向上のための取組を進めていきます。

2. 生涯現役で誰もが活躍できる社会の実現

③少子化対策の強化

少子化対策は、本県の喫緊の課題の一つであると認識しており、「子育て環境No.1わかやま」の実現を目指し、子どもを生み育てようとする人が安心して子育てができる環境の整備に努めていきます。

このため、「紀州3人っ子施策」を拡充し、新たに第3子以降の3歳未満児保育料の無料化制度を創設するとともに、病児・病後児保育などの保育環境の整備を促進していきます。

④医師の確保や地域医療の充実

国に対し粘り強く働きかけてきた結果、ようやく認可された和歌山県立医科大学の「地域医療枠」入学者に対する修学資金を新設するとともに、安全で質の高い保健医療を効率的に提供できるよう、地域医療体制の堅持と医療連携体制の充実を目指した様々な取組を進めていきます。

なお、老朽化した県立医科大学附属病院紀北分院については、平成22年度における開院を目指し、本体の建て替え工事に着手します。

⑤健康長寿・がん対策の推進

県民が生涯を通じて元気に暮らせるように、地域に根ざした健康づくりに取り組むとともに、全国的に高率な本県のがんによる死亡率を減少させるため、がん検診の受診率向上やがん診療体制の充実などに取り組む、「健康長寿日本一わかやま」の実現を目指していきます。

また、肝炎対策として、医療機関におけるインターフェロン治療に要する医療費を助成します。

障害者福祉の推進については、障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の充実支援に取り組むとともに、一般企業等への就労促進や福祉施設における工賃水準の向上のための取組を進めていきます。

3. 国際競争力のあるたくましい産業の育成

⑥元気企業の誘致・育成支援

企業誘致については、積極的にトップセールス・トップマネジメントに取り組んできた結果、誘致件数や投資額とも飛躍的に伸び、その活動が少しずつ実を結びつつありますが、引き続き、企業誘致に取り組んでいきます。

次に、企業の育成支援については、元気で頑張る企業を掘り起こし、企業の経営革新や新商品開発及び新たな販路開拓などを総合的に支援するとともに、企業が求める中核人材の確保等に取り組んでいきます。

また、食品加工分野における「新食品産業」を創出支援するため、県工業技術センターの食品加工部門の機能強化を図っていきます。

なお、最近の原油価格高騰に対する中小企業対策としては、県の融資制度の対象を拡大し、必要な資金を支援しています。

⑦農林水産物の販売促進

「活力あふれる元気な和歌山」を創造していくうえで、収益性の高い農林水産業の実現は喫緊の課題の一つであり、本県の豊富で品質の高い農林水産物を武器にして、販売促進や販路開拓の分野に全力で取り組んでいかなければなりません。

このため、和歌山版ミニアンテナショップを大都市圏に展開するとともに、農水産物や加工食品の海外輸出を促進するなど、さまざまな工夫を凝らしながら、「おいしい和歌山」の農林水産物を国内外に積極的に売り出していきます。

また、水産物の安定出荷及び販路拡大を図るため、産地市場の統合を支援していきます。

⑧農業王国わかやまの創造

高齢化などの進展に伴い労働力の確保や耕作放棄地の解消が課題となっているため、JA選果場を核とした新たな組織づくりを進めるとともに、就農特待生制度や就農安定資金を新たに創設するほか、耕作放棄地と一体的に整備する和歌山方式の園地改良に取り組んでいきます。

また、深刻化する有害鳥獣による農作物被害への対策として、防護・捕獲対策等の強化を図っていきます。

⑨紀州林業の復権

本県の豊かな森林資源を活かし、「生産性の高い林業・木材産業」を実現するため、作業道等の整備や高性能林業機械の導入に対する支援、さらには、東京・大阪などの大消費地における新たな販路開拓の促進など、低コスト林業と紀州材の需要拡大を進めることにより、紀州林業復権の地盤を固めていきます。

4. 癒しと感動を与える誇れる郷土づくり

⑩観光資源の売り出し促進

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道^{さんけいみち}」をはじめ、本県の持っている数多くの貴重な観光資源を最大限に活用し、国内外からの誘客拡大を図るため、「和歌山の魅力を磨き売り出す」、「和歌山に招く」、「和歌山でもてなす」という3つの柱を基本に、積極果敢に様々な施策を展開していきます。

⑪世界遺産の戦略的・総合的な整備

世界遺産である「紀伊山地の霊場と参詣道」は、広大なエリアにまたがる自然や文化的景観が特徴であり、世界でも類を見ない資産として価値の高いものです。

この世界遺産にふさわしい基盤づくりを進めるとともに、和歌山、三重、奈良の三県連携による世界遺産熊野古道「祈りの聖地を歩く（仮称）」キャンペーンを実施するなど、国内外に世界遺産として付加価値の高い情報発信を行っていきます。

⑫健全なマリレジャーの推進

本県の長く美しい海岸線を活用し、健全な海洋性レクリエーションの振興と魅力にあふれた美しい水辺空間を創出するため、和歌山県プレジャーボートの係留保管の適正化に関する条例を制定し、放置艇に対する規制強化を進めるとともに、係留保管施設の確保に取り組んでいきます。

⑬景観と自然環境の適切な保全

美しい自然景観や世界遺産をはじめとする文化的・歴史的景観の形成と保全を図るため、和歌山県景観条例を制定するとともに、具体的な景観施策を進める景観計画を策定し、県民や事業者と協働して、本県の特徴を活かした景観形成に取り組んでいきます。

また、同時に、県立自然公園の抜本的な見直しも行き、貴重な自然資源の保全を図っていきます。

⑭わかやま田舎暮らしの支援

農山漁村の活性化を図るため、都市住民の移住や二地域居住に向けた受入態勢の整備を進めるなど、わかやま田舎暮らしを積極的に支援するとともに、子どもの農山漁村での体験交流や農林漁家民泊の開設などを支援し、「第2のふるさと和歌山づくり」を推進していきます。

⑮地球温暖化対策と循環型社会の構築

本県の持つ良好な景観や貴重な自然環境を適切に保全する「環境先進県」として、企業に対する啓発や家庭での太陽光発電の普及促進、そして企業の森への参画企業等の誘致など、限りある資源等の循環的利用や貴重な自然の保全に取り組んでいきます。

5. 県民の命と暮らしを守る安全・安心の確立

⑯東南海・南海地震対策の充実

近い将来、起こりうる大規模災害に対して、県及び市町村が連携し、その災害を予防・減災するための基盤づくりを推進するなど、災害に強いわかやまづくりを目指します。

⑰水害・土砂災害対策の推進

水害・土砂災害による死者ゼロと被害軽減を目指して、備え・逃げ切るためのソフト対策として、災害リスクの事前周知やリアルタイム防災情報の提供を行うとともに、確実に減災を実現するためのハード整備に取り組んでいきます。

⑱犯罪・交通事故の撲滅

ますます悪質化・広域化・スピード化する各種犯罪への対応のため、新通信指令システムを構築するとともに、犯罪発生状況等を携帯電話メールにより住民にタイムリーに提供していきます。

また、交通安全対策については、飲酒運転根絶のため、県内事業所に対し「飲酒運転根絶バッジ」

を広く配布するとともに、跡を絶たない悪質な飲酒運転者を徹底して取り締まります。

食の安全・安心については、県民が安心して生活するうえで欠かせない大切なことであり、特に最近、全国的な問題となっている食品表示については、食品表示推進者を育成し、県内の食品事業者における適正表示の取組を促進していきます。

6. にぎわいと交流を支える公共インフラの整備

⑱交通ネットワークの整備

道路は、商工業や観光、防災そして医療など、あらゆる活動の基礎となるインフラであり、ナショナルミニマムを保障する根本です。

このため、グローバルな交流を支える高速道路ネットワークや内陸部骨格道路など、根幹となる道路網の早期整備を目指していきます。

具体的には、平成27年の国民体育大会開催を目標に、近畿自動車道紀勢線のすさみICまでの開通や京奈和自動車道の県内全線開通に向けた整備を促進するとともに、国や関係機関への働きかけも併せて行っていきます。

また、高速道路を補完する内陸部骨格道路については、平成23年度完成を目途に優先整備するとともに、その他の道路整備についても、事業実施期間を大幅に短縮し、改築に係る全箇所について完了目標を明らかにしていきます。

⑳情報基盤の充実

人口定住や企業進出の前提ともなる情報通信基盤の整備については、「和歌山県ブロードバンド基盤整備5ヵ年計画」による高速通信環境の整備や、「和歌山県携帯電話つながるプラン」による携帯電話不感地域の解消及び地上デジタル放送難視聴対策を三本柱として推進し、県内のデジタル・デバイド解消に積極的に取り組んでいきます。

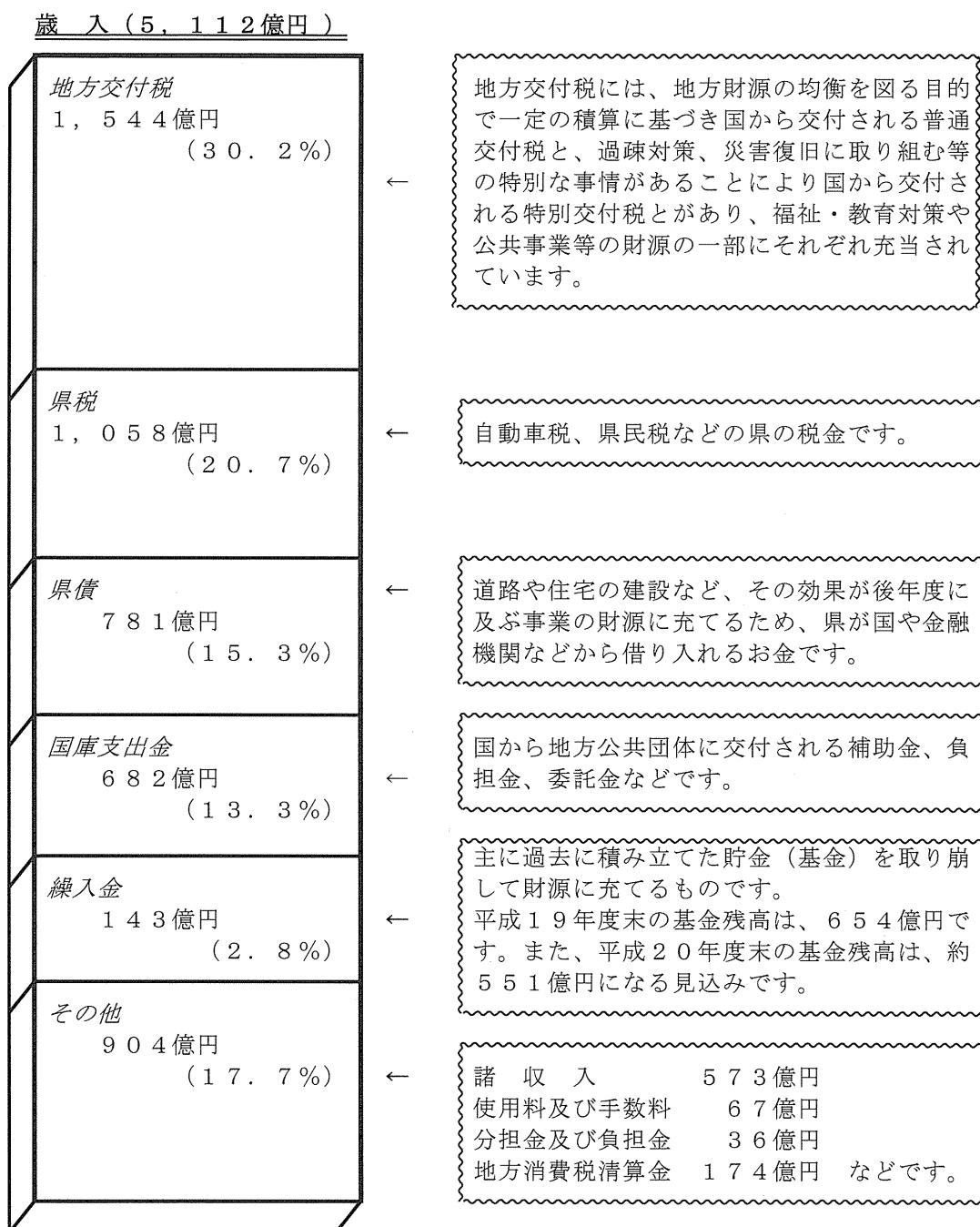
3 一般会計予算のあらまし

(1) 歳入予算

歳入の内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,047億5,955万円で59.6%を占め、^{用語解説5} 県税及び諸収入等の自主財源は2,064億2,078万円で40.4%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の20.7%であり、その税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。

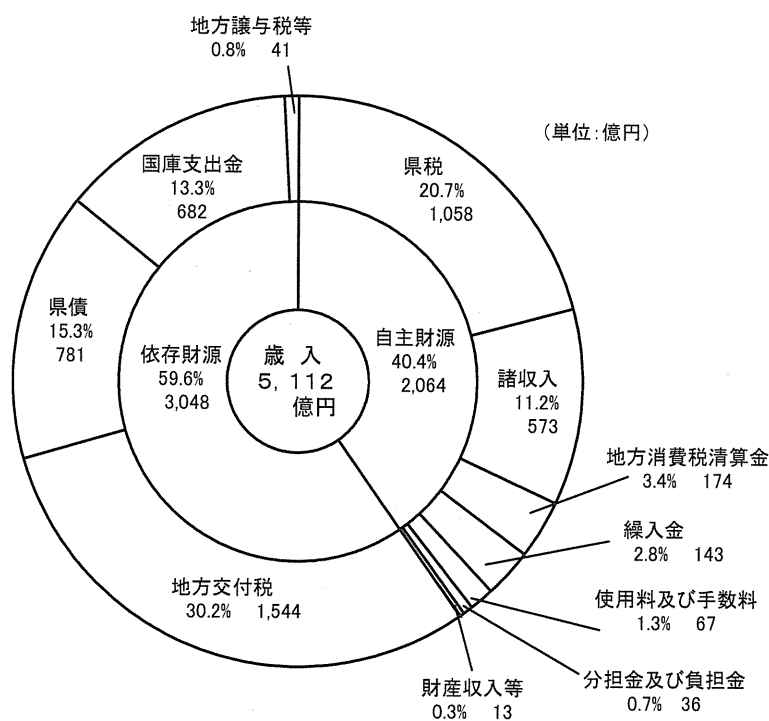


第1表 一般会計款別当初予算額

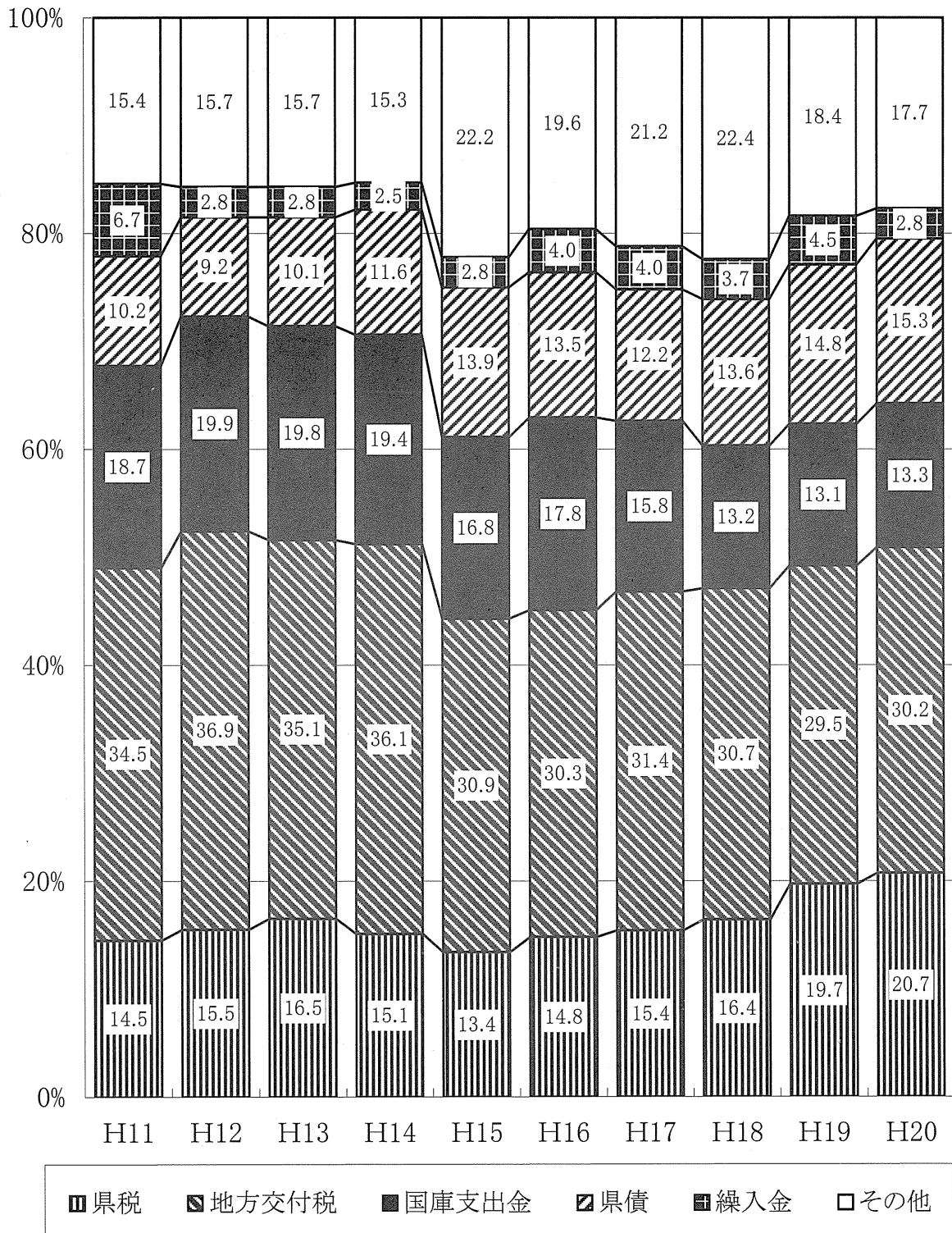
(歳入)

(単位：千円、%)

款	平成20年度当初予算		平成19年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県税	105,812,000	20.7	101,741,000	19.7	4,071,000	4.0
2. 地方消費税清算金	17,394,000	3.4	18,020,000	3.5	▲ 626,000	▲ 3.5
3. 地方譲与税	2,515,000	0.5	2,488,000	0.5	27,000	1.1
4. 地方特例交付金	1,150,000	0.2	542,000	0.1	608,000	112.2
5. 地方交付税	154,400,000	30.2	153,000,000	29.5	1,400,000	0.9
6. 交通安全対策特別交付金	373,000	0.1	410,000	0.1	▲ 37,000	▲ 9.0
7. 分担金及び負担金	3,602,353	0.7	4,002,639	0.8	▲ 400,286	▲ 10.0
8. 使用料及び手数料	6,680,206	1.3	6,900,633	1.3	▲ 220,427	▲ 3.2
9. 国庫支出金	68,213,951	13.3	68,055,673	13.1	158,278	0.2
10. 財産収入	1,294,610	0.3	1,259,611	0.2	34,999	2.8
11. 寄附金	5,000	0.0	7,200	0.0	▲ 2,200	▲ 30.6
12. 繰入金	14,365,190	2.8	23,469,697	4.5	▲ 9,104,507	▲ 38.8
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
14. 諸収入	57,267,422	11.2	61,509,991	11.9	▲ 4,242,569	▲ 6.9
15. 県債	78,107,600	15.3	76,465,600	14.8	1,642,000	2.1
歳入合計	511,180,333	100.0	517,872,045	100.0	▲ 6,691,712	▲ 1.3



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移

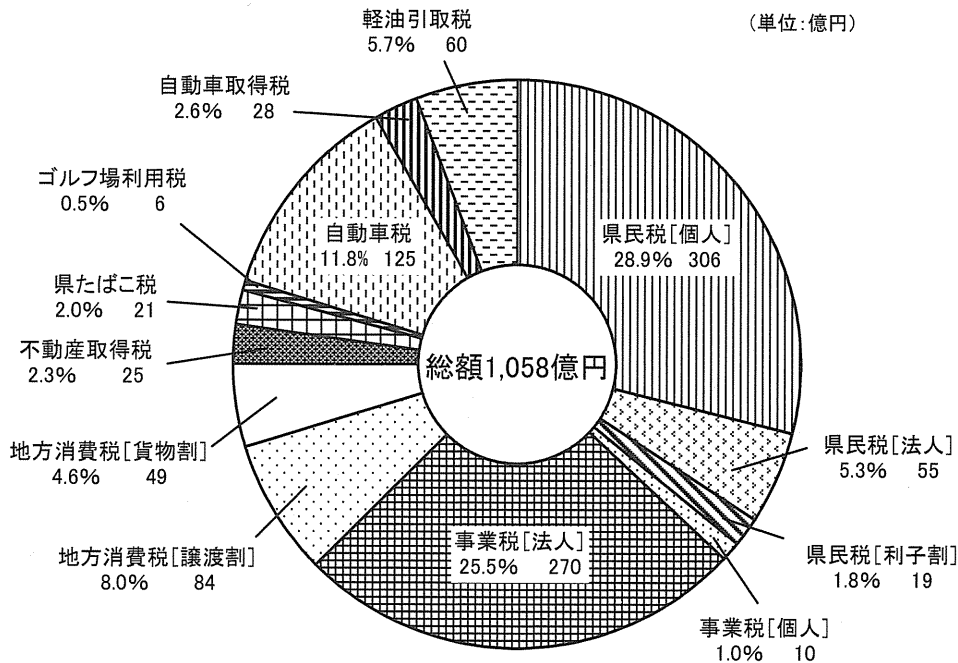


【解説】 県税収入は、全体の20.7%に過ぎず、県の歳入の44.3%は地方交付税や国庫支出金などの国から交付される財源に頼っています。

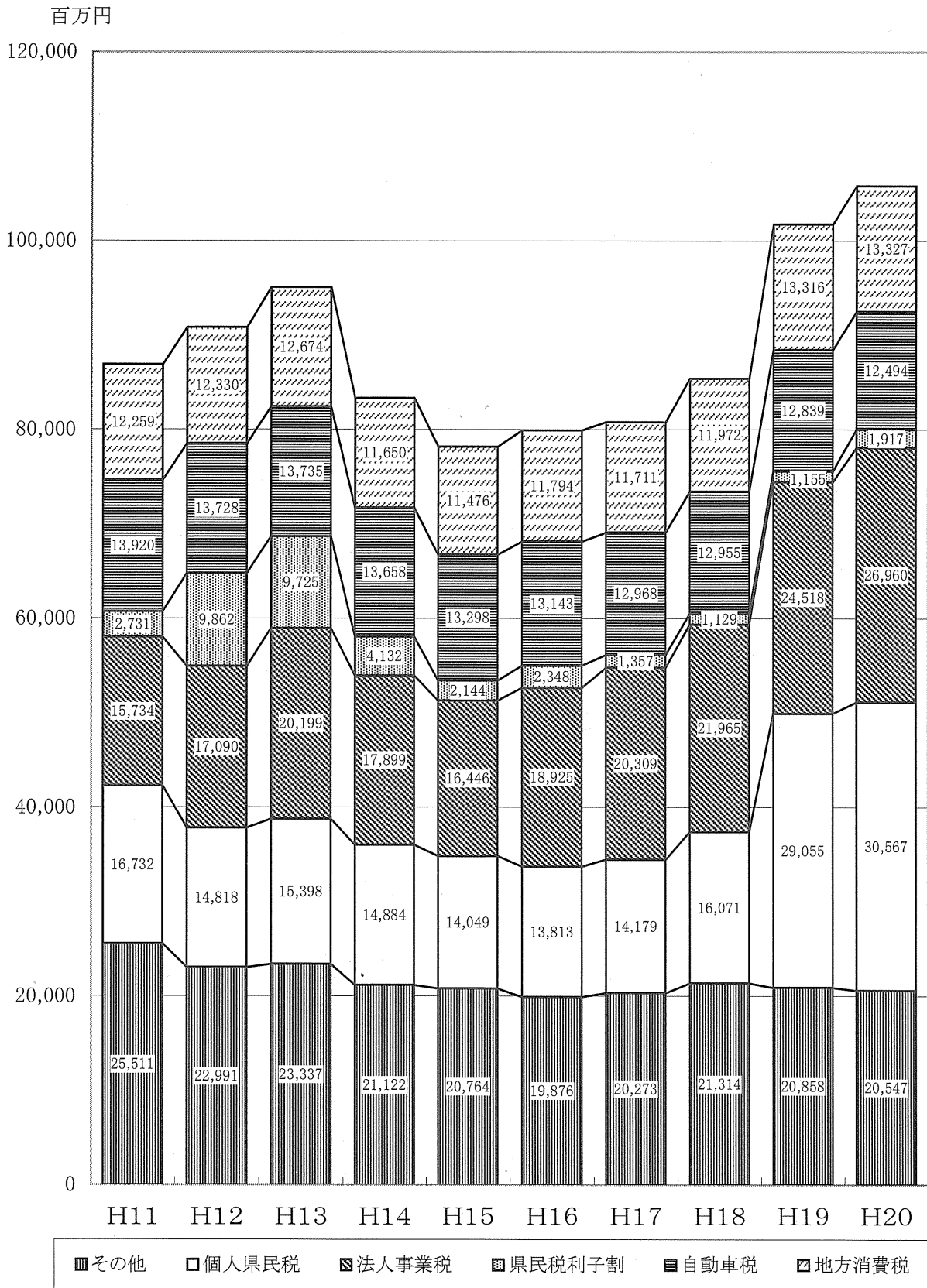
第2表 県税税目別内訳

(単位：千円、%)

税 目	平成20年度当初予算		平成19年度当初予算		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸 率 C/B
1. 県民税	38,032,000	36.0	35,506,000	34.9	2,526,000	7.1
個人	30,567,000	28.9	29,055,000	28.6	1,512,000	5.2
法人	5,548,000	5.3	5,296,000	5.2	252,000	4.8
利子割	1,917,000	1.8	1,155,000	1.1	762,000	66.0
2. 事業税	27,995,000	26.5	25,581,000	25.2	2,414,000	9.4
個人	1,035,000	1.0	1,063,000	1.1	▲ 28,000	▲ 2.6
法人	26,960,000	25.5	24,518,000	24.1	2,442,000	10.0
3. 地方消費税	13,327,000	12.6	13,316,000	13.0	11,000	0.1
譲渡割	8,430,000	8.0	8,288,000	8.1	142,000	1.7
貨物割	4,897,000	4.6	5,028,000	4.9	▲ 131,000	▲ 2.6
4. 不動産取得税	2,460,000	2.3	2,670,000	2.6	▲ 210,000	▲ 7.9
5. 県たばこ税	2,082,000	2.0	2,214,000	2.2	▲ 132,000	▲ 6.0
6. ゴルフ場利用税	559,000	0.5	511,000	0.5	48,000	9.4
7. 自動車税	12,494,000	11.8	12,839,000	12.6	▲ 345,000	▲ 2.7
8. 鉱区税	200	0.0	200	0.0	-	0.0
9. 自動車取得税	2,778,000	2.6	2,849,000	2.8	▲ 71,000	▲ 2.5
10. 軽油引取税	6,040,000	5.7	6,208,000	6.1	▲ 168,000	▲ 2.7
11. 狩猟税	44,700	0.0	46,700	0.1	▲ 2,000	▲ 4.3
12. 旧法による税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
計	105,812,000	100.0	101,741,000	100.0	4,071,000	4.0



第3図 県税収入の主要税目別予算額の推移

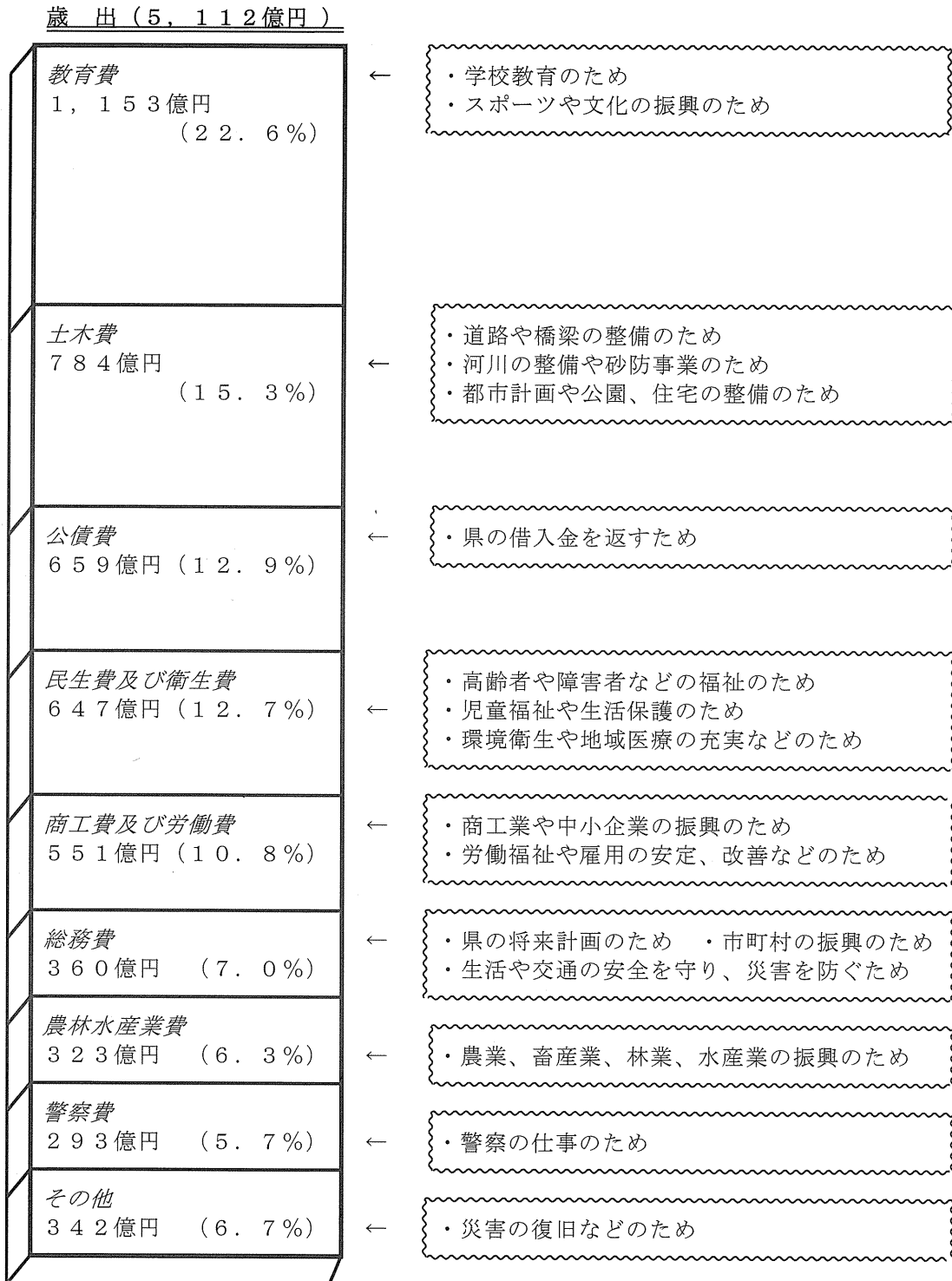


(2) 歳出予算

歳出の内訳は、第3表及び第4図のとおりです。

また、性質別にみると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費等義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

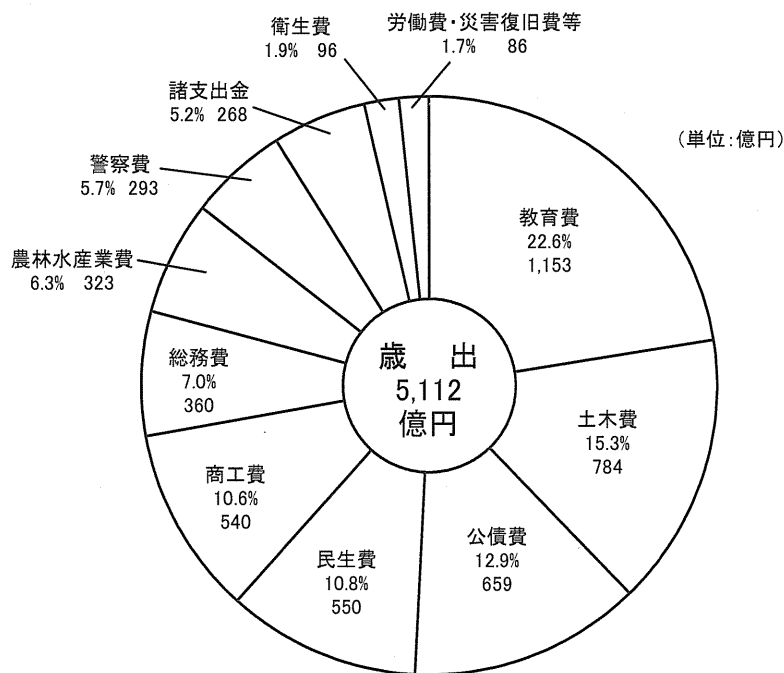


第3表 一般会計款別当初予算額

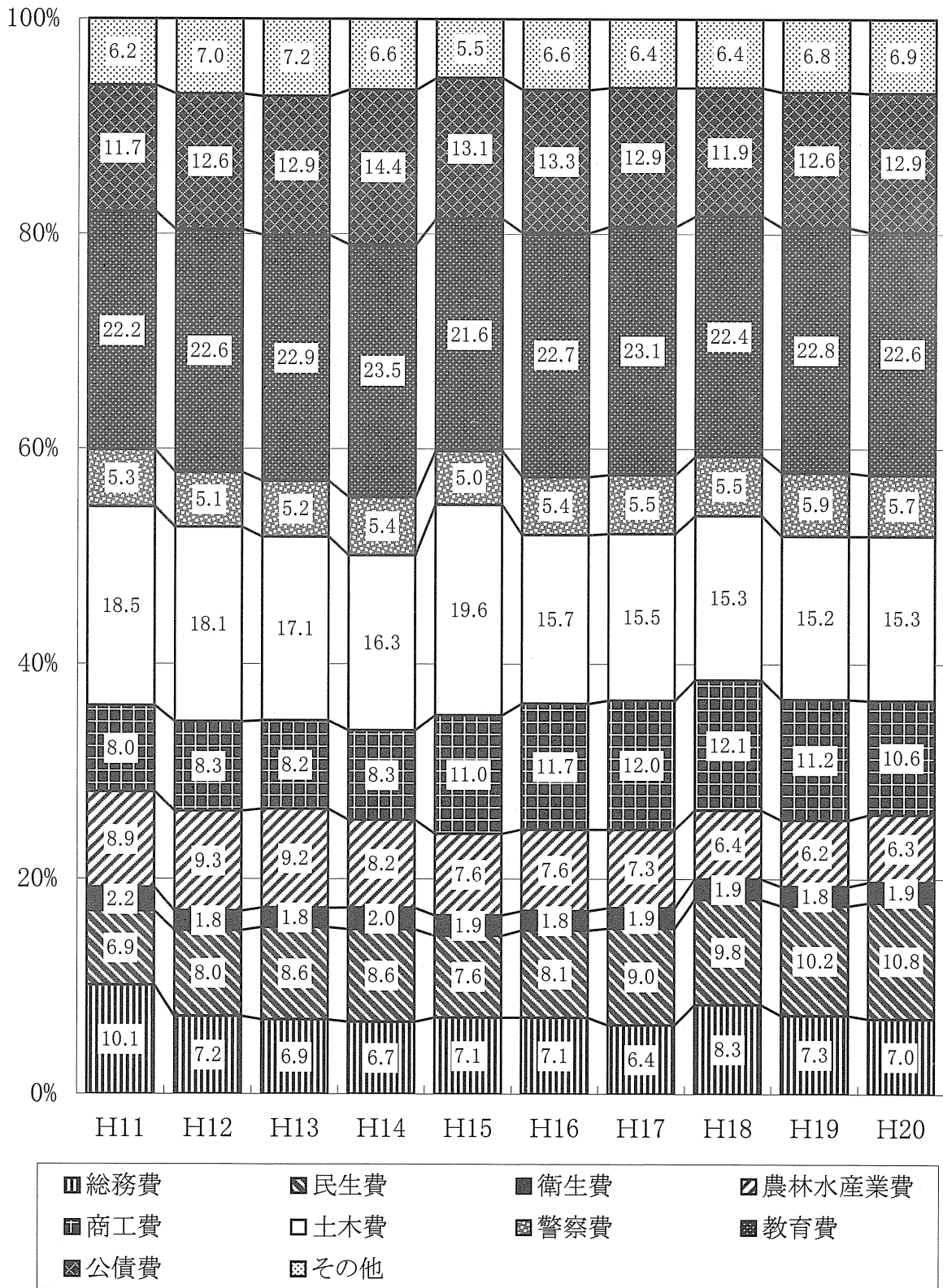
(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成20年度当初予算		平成19年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 議会費	1,283,688	0.3	1,326,591	0.3	▲ 42,903	▲ 3.2
2. 総務費	36,027,727	7.0	37,643,707	7.3	▲ 1,615,980	▲ 4.3
3. 民生費	55,025,067	10.8	52,616,552	10.2	2,408,515	4.6
4. 衛生費	9,606,655	1.9	9,516,222	1.8	90,433	1.0
5. 労働費	1,066,573	0.2	1,028,688	0.2	37,885	3.7
6. 農林水産業費	32,310,809	6.3	32,056,298	6.2	254,511	0.8
7. 商工費	54,016,676	10.6	58,081,391	11.2	▲ 4,064,715	▲ 7.0
8. 土木費	78,430,342	15.3	78,685,571	15.2	▲ 255,229	▲ 0.3
9. 警察費	29,304,245	5.7	30,517,481	5.9	▲ 1,213,236	▲ 4.0
10. 教育費	115,322,956	22.6	118,285,023	22.8	▲ 2,962,067	▲ 2.5
11. 災害復旧費	5,887,145	1.2	6,365,320	1.2	▲ 478,175	▲ 7.5
12. 公債費	65,907,714	12.9	65,075,676	12.6	832,038	1.3
13. 諸支出金	26,790,736	5.2	26,473,525	5.1	317,211	1.2
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	0.0
歳出合計	511,180,333	100.0	517,872,045	100.0	▲ 6,691,712	▲ 1.3



第4図 歳出予算の目的別構成比率の推移

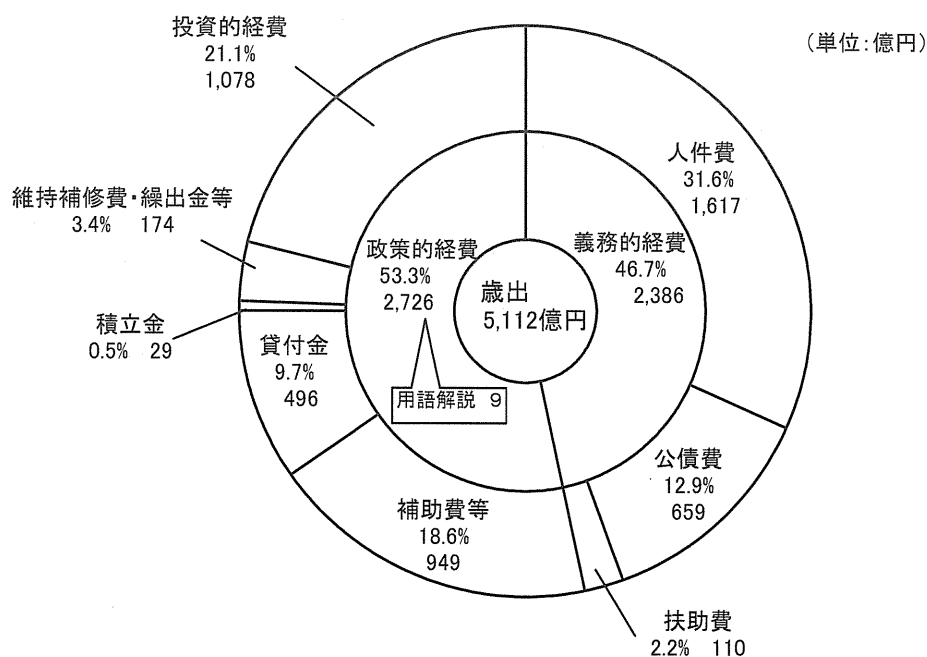


平成15年度の構成比率は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出しています。

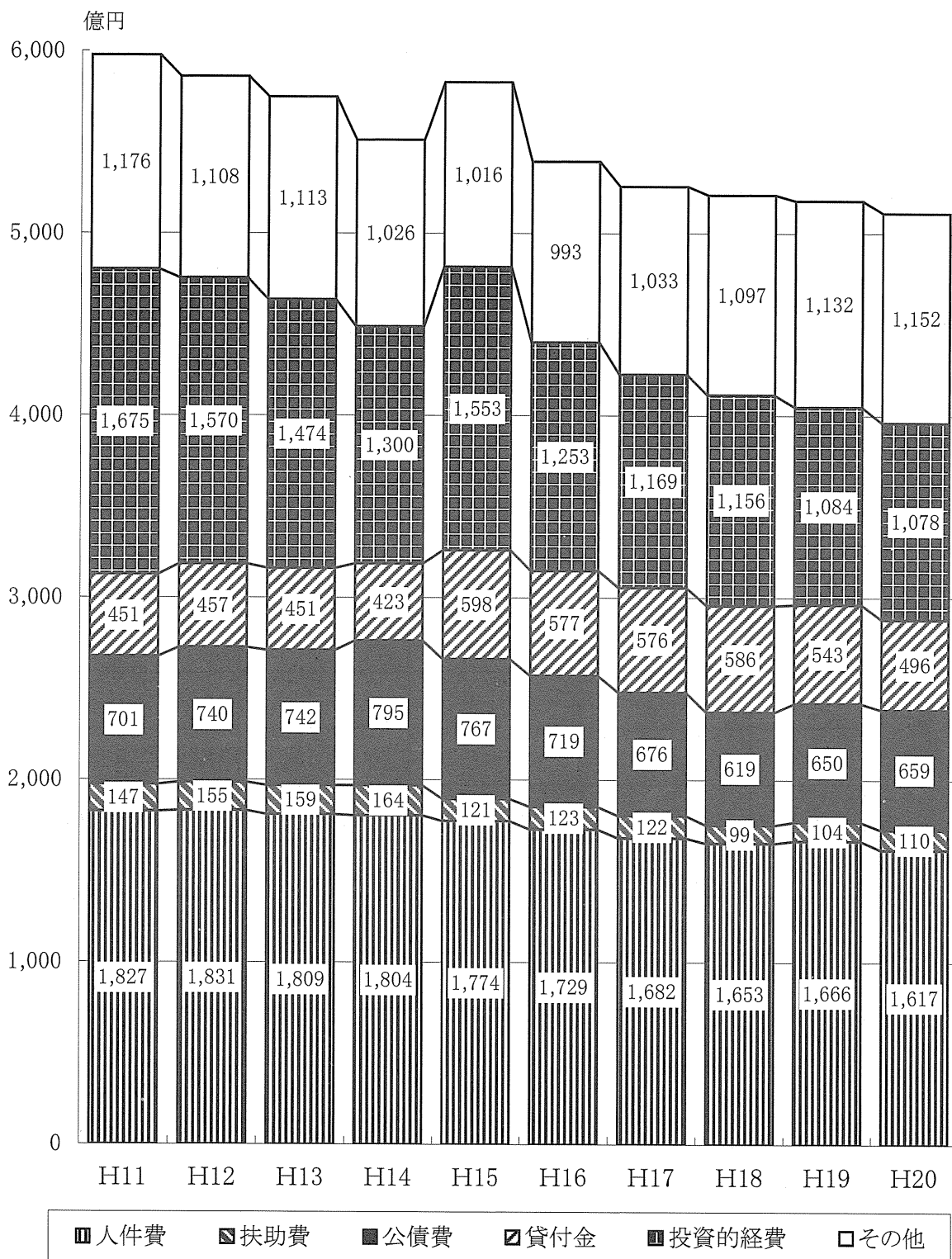
第4表 一般会計性質別当初予算額

(単位：千円、%)

款	平成20年度当初予算		平成19年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 消費的経費	283,419,781	55.4	286,129,740	55.3	▲ 2,709,959	▲ 0.9
(1) 人件費 用語解説 7	161,664,830	31.6	166,597,654	32.2	▲ 4,932,824	▲ 3.0
(2) 物件費、維持補修費	15,796,509	3.1	15,872,974	3.1	▲ 76,465	▲ 0.5
(3) その他 用語解説 8	105,958,442	20.7	103,659,112	20.0	2,299,330	2.2
2. 投資的経費	107,754,744	21.1	108,395,689	20.9	▲ 640,945	▲ 0.6
(1) 普通建設事業	101,867,599	19.9	102,030,369	19.7	▲ 162,770	▲ 0.2
補助	61,265,547	12.0	60,782,215	11.7	483,332	0.8
単独	25,751,352	5.0	26,635,439	5.2	▲ 884,087	▲ 3.3
国直轄	14,850,700	2.9	14,612,715	2.8	237,985	1.6
(2) 災害復旧事業	5,887,145	1.2	6,365,320	1.2	▲ 478,175	▲ 7.5
補助	5,741,145	1.1	6,219,320	1.2	▲ 478,175	▲ 7.7
単独	146,000	0.1	146,000	0.0	—	0.0
国直轄	—	0.0	—	0.0	—	—
(3) 失業対策事業	—	0.0	—	0.0	—	—
3. 公債費	65,855,881	12.9	65,029,909	12.5	825,972	1.3
4. 繰出金	1,365,078	0.3	1,300,183	0.3	64,895	5.0
5. その他	52,784,849	10.3	57,016,524	11.0	▲ 4,231,675	▲ 7.4
歳出合計	511,180,333	100.0	517,872,045	100.0	▲ 6,691,712	▲ 1.3



第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費が全体の46.7%を占めており、特に人件費については、行財政改革の取り組みとして定数削減や給与カットなどを進め、年々減少していますが、一方で団塊の世代の退職により、退職手当が依然として高い水準を維持しているため、全体の31.6%を占めています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合計
20	31.6	2.2	12.9	46.7
19	32.2	2.0	12.5	46.7
18	31.7	1.9	11.9	45.5
17	32.0	2.3	12.9	47.2
16	32.1	2.3	13.3	47.7
15	30.4	2.1	13.2	45.7
	31.9	2.2	13.8	47.9
14	32.7	3.0	14.4	50.1
13	31.5	2.7	12.9	47.1
12	31.3	2.6	12.6	46.5
11	30.6	2.5	11.7	44.8
10	30.2	2.5	10.1	42.8
9	30.4	2.5	9.5	42.4
8	30.5	4.3	8.2	43.0
7	30.6	4.2	7.4	42.2
6	30.3	4.0	11.3	45.6
5	32.6	4.2	7.2	44.0
4	32.5	5.0	6.8	44.3
3	33.1	4.8	6.7	44.6

※平成15年度下段は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出した場合の割合です。

※平成6年度は、NTT債繰上償還を除いた数値です。

(3) 主要施策

主要施策について、概要を説明します。

1. 未来を拓くひたむきな人間力の育成

(単位：千円)

①初等・中等教育における和歌山モデルの確立

- (新)きのくに市民性教育推進(教育委員会生涯学習課) 10,000
学校・家庭・地域・各種団体等が教育の課題を共有し、課題解決に向けて取り組む「地域共育コミュニティ」を各市町村に創設し、市民性を高める教育を全県的に展開
- (新)和歌山を元気にする職場体験(教育委員会小中学校課) 10,596
生徒が望ましい勤労観・職業観を身につけるため、県内すべての公立中学校において5日間程度の職場体験を実施
- 教育コンソーシアムWAKAYAMA(教育委員会県立学校課) 7,047
県内5地域にコーディネーターを配置し、ハローワーク等関係機関と連携することにより、就職を希望する生徒にさまざまな就職支援を実施
- (新)ふるさと「わかやま」まるごと体感支援(教育委員会小中学校課) 9,522
ふるさと学習副読本を改訂するとともに、ふるさと学習推進のためのさまざまな情報を提供することにより、児童・生徒の「ふるさと和歌山」を愛する心や誇りに思う態度を育成
- (新)出あい・ふれあい・学びあい(教育委員会小中学校課) 9,571
児童生徒が広い視野と見識を身につけるため、教職員以外の人材を講師として学校に派遣するとともに、市町村等からの情報提供による人材リストを作成
- (新)青少年「元气和歌山」未来づくり(環境生活部青少年・男女共同参画課) 4,804
2泊3日のホームステイ体験を地域間交流で実施し、国際化社会に対応できる人材を育成するための講座を開催する等、子どもたちの社会性や主体性を養う取組を積極的に推進
- 紀の国先人顕彰(企画部文化国際課) 1,334
本県が輩出した先人達を広く県民に紹介することで、郷土に対する誇りや愛着、夢や目標を持つてもらえるよう、遺品や写真、業績等をわかりやすく説明したパネルの展示会を開催
- 「ことばの力」向上プログラム(教育委員会小中学校課) 3,372
「確かな学力」と「豊かな心」を育成するため、児童生徒の思考力・表現力等を伸ばす授業を推進するとともに、「ことばの力」向上のための施策を総合的に展開
- (新)親と子どものための「きらめき“夢”トーク」(教育委員会総務課) 3,817
将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催
- 公立大学法人運営(総務部総務学事課) 4,765,532
公立大学法人和歌山県立医科大学に対し、業務運営に必要な財源を交付
- 私立学校振興(専修学校の県外生確保支援等)(総務部総務学事課) 2,700
専修学校等が積極的に実施する県外生徒の獲得や県外への生徒流出防止の取組に対し補助
- 県立和歌山工業高等学校再編整備(教育委員会総務課) 947,053
老朽化している和歌山工業高等学校の建替を推進するとともに、学科改編に対応する設備を整備

さわやかクール教室整備（教育委員会総務課） 345,335
夏期の学習環境を改善し、生徒が学業に専念できる環境を整備するため、県立高等学校普通教室への冷房設備の導入を段階的に推進（平成20年度は、5か年計画の最終年度）

県立学校の施設整備（教育委員会総務課） 1,223,230
県立学校の校舎等の整備を計画的に推進し、教育環境を充実

外国語指導助手配置（教育委員会県立学校課） 91,367
国際化時代に対応できる世界に通用する人材を育成するため、県立学校に語学指導を行う外国人を配置し、語学教育を充実・強化

（新）発達障害児指導方法研究（教育委員会県立学校課） 1,633
教員の指導力を向上させるため、通常の学級に在籍しているLD（学習障害）などの発達障害児に対する効果的な指導方法を研究

公立小中学校の適正規模化にかかる市町村支援（教育委員会小中学校課） 28,068
子どもにとって最善の教育環境を整備するため、小中学校の適正規模化に取り組む市町村に対し支援

生徒指導推進（教育委員会小中学校課） 118,716
いじめや不登校の未然防止・早期対応のため、小中学校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談を充実（平成20年度は、新たに小学校にも配置）

ハイスクールサポートカウンセラー配置（教育委員会県立学校課） 22,680
いじめ・不登校など県立高校に通う生徒・保護者が抱える悩みを解決するため、カウンセラーを配置

② 国体開催を視野に入れた青少年の体力・競技力の向上

第70回国民体育大会の開催準備（教育委員会スポーツ課） 22,699
平成27年の第70回国民体育大会開催に向け、競技力向上対策本部を運営するとともに、広報・啓発活動等を行う準備委員会に対し補助

スポーツ競技力向上対策（教育委員会スポーツ課） 180,000
平成27年の第70回国民体育大会開催に向け、本県の競技力向上を視野に入れたトップアスリートの育成・強化。平成20年度は、新たに中学生の競技力向上のためのシステムを構築

和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催（教育委員会スポーツ課） 19,460
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を実施

（新）屋外運動場芝生化促進（教育委員会スポーツ課） 13,723
子どもの体力向上等を図るため、小学校（県内8校）の屋外運動場を芝生化

（新）平成21年度全国高等学校総合体育大会和歌山県実行委員会運営（教育委員会健康体育課） 5,000
平成21年度に奈良県を主会場として広域開催（近畿2府4県）される全国高等学校総合体育大会に際し、体操、新体操及びヨット競技を本県で開催するための準備経費

そ の 他

（新）人権に関する県民意識調査（企画部人権施策推進課） 6,200
近年の社会情勢や価値観の変化に伴う県民の人権に関する考え方や企業の取組等を把握し、県の人権関係施策の基本的方向を検討するため、県民意識調査を実施

（新）未成年者喫煙防止条例施行（環境生活部青少年・男女共同参画課） 1,114
未成年者喫煙防止条例の円滑な運用を図るため、普及啓発や販売店の立ち入り調査等を実施

非行防止対策（環境生活部青少年・男女共同参画課） 4,563
市町村等が設置する青少年補導センターに対する助成を、定額補助方式から4つの重点項目の取組に対する補助に改める等、青少年健全育成活動の活性化を促進

(新)NPO法制定10周年NPOフェスタ（環境生活部県民生活課） 4,000
NPO法制定10周年を記念して、「和歌山を元気にする」をテーマに、NPOが開催するフェスタに対し補助

2. 生涯現役で誰もが活躍できる社会の実現

③少子化対策の強化

(新)紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課） 145,042
3人以上の子どもを生み育てようとする家庭に対する経済的負担を軽減するため、平成20年度は新たに3歳未満児の保育料を無料化。就学前児童の一時預かり等の利用料助成や3人目を出産する際の妊婦一般健診費の原則無料化は継続実施

保育対策等促進事業等補助（地域子育て支援拠点）（福祉保健部子ども未来課） 120,767
子育てに関する相談や親子の交流の場の提供等を行う「地域子育て支援拠点」の設置を推進することにより、子育て支援機能の一層の充実を図るとともに子どもの健やかな成長を促進

ファミリー・サポート・センター設置促進（商工観光労働部労働政策課） 2,221
仕事と育児を両立できる環境整備を促進するため、ファミリー・サポート・センターを設置運営する市町村への支援を実施

(新)保育対策等促進事業等補助（病児・病後児保育）（福祉保健部子ども未来課） 14,914
病気中のため保育所等での集団保育が困難な児童について、就労等により家庭での保育ができない保護者の代わりに一時的に預かる医療機関等に対する補助

保育対策等促進事業等補助（一時保育・休日保育等）（福祉保健部子ども未来課） 9,642
安心して子育てができる環境づくりを推進し、多様化する保育ニーズに対応するため、一時保育や休日保育などを実施する市町村を支援

私立学校振興（私立幼稚園預かり保育推進）（総務部総務学事課） 50,380
子育て世帯を支援するため、私立幼稚園における預かり保育を実施。特に、春休み・冬休み期間は県単独で実施

仕事と家庭の両立支援（商工観光労働部労働政策課） 515
育児や介護を行う労働者に係る職業生活と家庭支援の両立を啓発するため、セミナー等を実施

中小企業労働施策アドバイザー設置（商工観光労働部労働政策課） 2,292
県内中小企業の労務改善や仕事と家庭の両立等労働者福祉の向上を図るため、中小企業労働施策アドバイザーを設置し、巡回訪問によるアドバイスを実施

こうのとりのサポート（福祉保健部子ども未来課） 39,836
不妊に悩む夫婦を経済面からサポートするため、国制度の特定不妊治療費助成に併せて、県単独で不妊検査及び一般不妊治療費を助成する市町村に対し補助

放課後児童健全育成（福祉保健部子ども未来課） 112,059
昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、児童クラブを設置する市町村に対し補助

放課後子ども教室推進（教育委員会生涯学習課）	35,063
放課後や週末の安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の参画を得て子ども教室を設置する市町村に対し補助	
児童手当負担金（福祉保健部子ども未来課）	2,035,318
子育て世代の経済的負担の軽減や児童の健全育成のため支給する児童手当に係る負担金	
乳幼児医療費助成（福祉保健部子ども未来課）	751,733
乳幼児の健康の保持・増進及び子育て世代の経済的負担の軽減を図るために、市町村が行う就学前児童の医療費の支給事業に対し補助	
休日子育て相談（育児相談サロン）（福祉保健部子ども未来課）	1,228
県が認定している子育て応援企業との協働により、スーパーマーケット等多くの県民の方が集まる施設内に、医師・保健師等による休日の育児相談窓口を開設	
子育て応援関西キャンペーン（福祉保健部子ども未来課）	774
関西2府7県が連携して取り組む「関西子育て応援事業」として、協賛企業の協力により子育て世帯を対象とした「家族のふれあい優待制度」を実施	

④ 医師の確保や地域医療の充実

医師確保対策（福祉保健部医務課）	4,309
県内の地域医療を担う医師や臨床研修医を確保するため、「わかやまドクターバンク」の設置や医学部学生に対する県内臨床研修病院の合同説明会等を実施	
地域医療支援（福祉保健部医務課）	93,830
地域医療を支える地域の公立病院等の医師不足に対応するため、公立大学法人和歌山県立医科大学に医師供給体制を整備するとともに地域医療に従事する医師の研修等を委託	
医師確保修学資金（福祉保健部医務課）	48,424
県立医科大学入学定員の地域医療枠5名に対する修学資金制度を新設するとともに、小児科・産科など医師が不足する診療科を目指す医学生等に対する修学資金制度を引き続き実施	
病院内保育所運営補助（福祉保健部医務課）	18,801
病院及び診療所における医療従事者を確保するため、病院等が院内に設置する保育施設に対し運営費を補助	
医科大学教育棟整備（総務部総務学事課）	709,080
公立大学法人和歌山県立医科大学が行う医師不足対策としての入学定員増及び教養教育の充実に伴う教育棟の整備	
紀北分院整備（総務部総務学事課）	124,253
公立大学法人和歌山県立医科大学附属病院紀北分院の実施設計及び建築工事等	
子ども救急相談ダイヤル（#8000）（福祉保健部医務課）	8,425
子どもの急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談実施日を日・祝日（年間72日）から毎夜間（年間365日）に拡充	
あんしん子育て救急整備（福祉保健部医務課）	13,259
2次保健医療圏単位で小児科専門医による輪番制等による小児救急医療体制を確保。那賀・橋本・御坊・田辺の4保健医療圏で実施	

⑤健康長寿・がん対策の推進

- (新)健康長寿のための地域・職域連携(福祉保健部健康づくり推進課) 11,520
2次保健医療圏ごとに地域・職域・学校が連携する「地域・職域連携協議会」を設置し、リーダー養成や出前講座など地域住民の健康づくりを实践
- (新)特定健診・特定保健指導支援(福祉保健部健康づくり推進課) 130,710
特定健康診査・特定保健指導にかかる市町村等への負担金や指導者に対する研修を実施
- (新)元気高齢者への健康づくり等活動支援(福祉保健部長寿社会課) 3,497
高齢者が地域でいつまでも健康でイキイキとした生活を送るため、介護予防・健康づくり活動への意識づくりの推進や、効果的・継続的な介護予防自主活動等に向けた支援を実施
- がん対策推進(福祉保健部健康づくり推進課) 57,912
がんによる死亡率を減少させるため、がんの発症を予防するための啓発、がん検診の受診率の向上対策及びがん診療拠点病院の機能強化等を実施
- 老人福祉施設整備(福祉保健部長寿社会課) 165,000
「わかやま長寿プラン2006」に基づき、計画的な施設整備を推進
- 高齢者がイキイキと暮らせる街づくり(福祉保健部長寿社会課) 7,666
団塊の世代が退職期を迎え、地域での高齢化が加速する状況を目前に控え、地域での高齢者の活動の場づくりと安心して暮らせる環境づくりを推進
- 介護保険制度施行関連(福祉保健部長寿社会課) 11,389,147
介護保険制度に対する県費負担及び市町村が実施する「地域支援事業」交付金等
・介護給付費負担金 10,482,925 ・財政安定化基金 566,838
・地域支援事業交付金 339,384
- (新)後期高齢者医療制度等施行関連(福祉保健部健康づくり推進課) 11,258,881
後期高齢者医療制度に対する県費負担及び後期高齢者医療広域連合の保険財政安定のための交付金等
・後期高齢者医療費等負担金 9,203,131 ・財政安定化基金 311,619
・保険基盤安定制度等 1,744,131

その他

- (新)障害者の就労支援～キーワードは“意識改革”～(福祉保健部障害福祉課) 4,800
福祉施設の職員や保護者に対し研修や説明会を実施することにより、障害者の一般就労移行を促進
- (新)グループホーム・ケアホーム充実支援(福祉保健部障害福祉課) 39,478
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の整備に対し助成するとともに、支援者(世話人等)への研修を実施することにより適切な支援を確保
- (新)高次脳機能障害支援普及(福祉保健部障害福祉課) 4,780
高次脳機能障害者を支援するため、子ども・障害者相談センターに支援拠点機関を設置し、相談支援、普及啓発及び研修事業を実施
- 障害者自立支援特別対策(福祉保健部障害福祉課) 827,102
障害者自立支援法の円滑な運営のため、「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用し、市町村・事業者等を支援
- チャレンジド工賃水準倍増計画(福祉保健部障害福祉課) 10,000
障害者の方が自立していくためには、工賃水準の向上が不可欠であることから、授産施設等事業所の売上向上の取組を専門家の派遣等により支援

小規模作業所チャレンジ支援（福祉保健部障害福祉課）	18,959
障害者自立支援法に基づくサービス事業所への移行を目指す小規模作業所に対し、移行計画を実行するための助成を行う市町村に対し補助	
重症心身障害児(者)通園（福祉保健部障害福祉課）	98,629
在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園により日常生活動作や運動機能等の訓練・指導を実施	
障害者自立支援関連（福祉保健部障害福祉課）	3,409,870
障害者自立支援給付に対する県費負担及び市町村が実施する「地域支援事業」に対する負担金等	
・障害者支援対策	246,859
・障害者援護	1,555,113
・精神医療費負担金	834,016
・在宅障害者対策	544,236
・市町村地域生活支援	229,646
障害者地域移行促進（福祉保健部障害福祉課）	5,250
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等を運営する事業者が地域住民の理解を深める取組を行う際に支援する市町村に対し補助	
肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師派遣（教育委員会県立学校課）	23,987
医療的ケアを要する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、特別支援学校へ看護師を派遣	
子どもが輝くサポートプラン（教育委員会県立学校課）	1,168
LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症等がある子どもに対する適切な指導方法の検討や教材の開発を行い、指導体制を整備	
有功ヶ丘学園改築整備（福祉保健部障害福祉課）	226,469
入所児童の処遇向上を図るため、築後40年を経過し、老朽化が進んだ知的障害児施設有功ヶ丘学園の建替を実施	
精神科救急医療システム整備（福祉保健部障害福祉課）	41,896
緊急に医療を受けることが必要な精神障害者等の常時受入が可能な医療体制を確保	
精神障害者退院促進支援（福祉保健部障害福祉課）	12,500
精神科入院患者のうち、病状が安定し、受入条件が整えば退院可能な患者に対し、退院に向けた訓練の実施や生活・活動の場を提供することにより、精神障害者の社会的自立を促進	
“命”のセイフティネットワーク（福祉保健部障害福祉課）	2,500
県内における自殺対策の推進体制を整備し、うつ病の早期発見・治療の促進をはじめとする総合的な自殺予防対策を実施	
児童福祉施設整備費補助（福祉保健部子ども未来課）	249,976
県内で初の児童心理療育施設(情緒障害児短期治療施設)や児童家庭支援センターを併設する児童福祉施設虎伏学園の改築に対し補助	
施設元気(Power)アップ（福祉保健部子ども未来課）	3,317
児童福祉施設職員の援助技術の向上のための派遣研修を円滑に実施できるよう、研修期間中の代替職員設置費等を施設の運営主体である社会福祉法人に対し補助	
紀南DVセンター設置（福祉保健部子ども未来課）	2,158
紀南地域における配偶者からの暴力による被害者のための相談・支援等を民間団体への委託により実施	
(新)児童自立援助ホーム運営（福祉保健部子ども未来課）	7,133
義務教育終了後、生活拠点のない児童に対し、相談や日常生活上の援助・指導を行うことにより自立を支援する「自立援助ホーム」を県内で初めて設置	

(新)子ども・障害者相談センター再整備(福祉保健部子ども未来課) 70,786
 身体障害者更生施設を廃止・改修し、児童一時保護所、女性相談所及び女性保護施設に転用することにより、入居者等の生活環境を改善

県単独医療費助成制度 2,921,197

(福祉保健部子ども未来課・長寿社会課・障害福祉課)

医療費の自己負担について、県単独で助成

・乳幼児医療費(再掲) 751,733 ・ひとり親家庭医療費 553,846
 ・老人医療費 36,245 ・重度心身障害児(者)医療費 1,579,373

国民健康保険制度施行関連(福祉保健部健康づくり推進課) 8,984,402

国民健康保険制度に対する県費負担及び市町村の国保財政安定のための交付金

・調整交付金 4,650,000 ・高額療養費共同事業 609,615
 ・保険基盤安定制度 3,724,787

健康危機管理対策(福祉保健部難病・感染症対策課) 9,613

SARSや新型インフルエンザ等の新興感染症や生物・化学テロなどの発生に備える健康危機管理体制を構築

臓器移植体制づくり～いのちのリレー～(福祉保健部難病・感染症対策課) 1,106

臓器移植を円滑に実施できる環境を整備するため、医療従事者に対する院内コーディネーター養成研修等を実施

医薬品等緊急対策(福祉保健部薬務課) 2,674

抗インフルエンザウイルス薬(タミフル)など、緊急時に必要な医薬品を備蓄し、県民の緊急時の救済と安全を確保

(新)肝炎対策(福祉保健部難病・感染症対策課) 393,965

肝炎患者の経済的な負担を軽減するとともに治療を効果的に促進するため、インターフェロン治療に要する医療費の助成やウイルス検査等を実施

生活保護(福祉保健部福祉保健総務課) 3,044,775

生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障する生活保護費を支給

要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業費補助(福祉保健部福祉保健総務課) 5,812

500万円以上の居住用不動産を有する高齢者世帯に、要保護世帯向け長期生活支援資金の貸付を行う和歌山県社会福祉協議会に対し、制度の運営に必要な経費を補助

児童扶養手当給付(福祉保健部子ども未来課) 958,304

母子家庭等に対し、児童扶養のための手当を支給

3. 国際競争力のあるたくましい産業の育成

⑥元気企業の誘致・育成支援

(新)成長企業育成支援(商工観光労働部産業振興課) 2,503

地域中核企業の育成を目指し、専門家で構成するサポーターチームの派遣による成長企業候補への集中的な支援を展開

(新)中小企業中核人材導入支援(商工観光労働部産業振興課) 9,000

人的資源の充実等の課題解決のため、企業の中核となる人材の導入を支援することにより、県内中小企業の成長を促進

- わかやま中小企業元気ファンド（事業主体（財）わかやま産業振興財団）** 〈1億円程度〉
 中小企業等が行う「地域資源」（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や素材・加工食品等の重点分野における研究成果の実用化等の支援を、昨年度造成したファンドの運用益を活用し、積極的に展開
- 国際経済交流支援（商工観光労働部産業振興課）** 19,744
 県内企業に対する貿易・投資相談等の拠点整備並びに海外市場進出を図るためのセミナー開催（セールスレップの活用）や商社OB派遣等を実施することにより、企業の国際経済活動を支援
- （新）優良県産品振興（商工観光労働部産業振興課）** 2,034
 「和歌山県推せん優良土産品」制度を改め、新たに「優良県産品推奨」制度を創設し、良質な県産品の販売促進を図るとともに、ブランド化を推進
- 橋本隅田用地共同開発（商工観光労働部企業立地課）** 170,624
 企業誘致に必要な県内陸部での大規模企業用地を確保するため、（独）都市再生機構と共同で企業用地を造成
- （新）和歌山資源の強み再開拓（商工観光労働部企業立地課）** 12,871
 本県の優れた立地環境をPRするための戦略として、良質な水資源の調査を行うとともに、本県の産業や生活環境、教育・研究機関等を総合的に紹介する企業向け「和歌山総合ビジネス誌」を作成
- （新）工業用水道整備工事委託（商工観光労働部公営企業課）** 189,490
 和歌山下津港西浜地区用地への企業誘致を推進するため、工業用水道（和歌山市工業用水道からの給水管）を整備
- （新）新食品産業創出支援（商工観光労働部工業技術センター）** 17,984
 工業技術センターの食品加工部門の機能強化を図り、先導的な新技術・新商品開発に取り組む企業を支援し、「新食品産業」の創出を促進
- （新）「人財」FIT（商工観光労働部労働政策課）** 4,200
 雇用のミスマッチを解消し、若年者の就労及び定着を促進するため、人材確保・育成等に関する「好事例集」を作成するとともに、本県の企業情報を幅広く集約し、一元的な情報発信を行うポータルサイトを開設
- （新）若年者自立支援ネットワーク（商工観光労働部労働政策課）** 19,388
 若者支援機関によるネットワークを構築し、職業的自立が困難な状態の若者を就労へ誘導するため、個々の状況に応じた個別・継続的な支援を行う拠点を設置
- 教育コンソーシアムWAKAYAMA（教育委員会県立学校課）【再掲】** 7,047
 県内5地域にコーディネーターを配置し、ハローワーク等関係機関と連携することにより、就職を希望する生徒にさまざまな就職支援を実施
- （新）社会起業家育成支援（商工観光労働部商工観光労働総務課）** 3,301
 高齢化や環境保全、地域づくり等、様々な社会的課題の解決に、ビジネスの手法で取り組む社会起業家を支援するための「社会起業家支援センター」を設置
- （新）企業活動継続支援（商工観光労働部商工振興課）** 2,487
 大規模災害発生時等、通常の企業活動の継続が困難になる事態を想定して、企業が予め策定する事業継続計画（BCP）の県版ガイドラインの策定と普及啓発を実施。併せて、事業承継の円滑化を支援するためのセミナーを開催
- 研究開発強化推進（商工観光労働部産業振興課）** 51,458
 産学官連携等による研究開発の各段階における一貫支援などの充実を図り、新事業、新産業の創出を促進

中小企業融資制度実施（商工観光労働部商工振興課） 46,850,015

県内中小企業者に対する円滑な資金供給と返済負担の軽減を図るため、一部の資金で融資期間の延長や要件緩和など、より使いやすい資金に見直しを行い、金融機関との協調により、融資を実施

信用補完制度実施（商工観光労働部商工振興課） 518,680

中小企業金融の円滑化と中小企業者の負担軽減を図るため、県内中小企業者が資金調達時に負担する信用保証料に対し、県が一部を負担

企業誘致活動（商工観光労働部企業立地課） 17,072

企業誘致推進のための企業訪問活動等を積極的に推進

企業立地促進対策助成（商工観光労働部企業立地課） 1,028,193

県内に新たに立地する企業や増設を行う企業等に対する助成等。立地決定企業の増を受けて、予算を大幅に拡充

⑦農林水産物の販売促進

(新)県産農産物販路拡大推進（農林水産部食品流通課） 13,030

広範な販売網をもつJAと連携し、県産品の新たな販路開拓戦略の一つとして、本県産の青果物や加工食品を取り扱う「ミニ・アンテナショップ」を広域的に展開

(新)県産品大消費地情報発信（農林水産部食品流通課） 5,000

首都圏等の百貨店催事場や地下食品売り場等での「わかやまフェア」の開催等を通じ、わかやま産品の知名度アップと流通の拡大を推進

(新)わかやまブランド支援（農林水産部食品流通課） 1,892

カリスマバイヤーの支援によるトップブランド品の創出への取組や流通・デザイン等の専門アドバイザーの派遣等によるサプライヤー支援を通じ、県産品のブランド化を推進

(新)産地市場統合支援（農林水産部水産振興課） 20,330

水産物の集約化により、大量で安定的な出荷が可能となるとともに、産地価格の向上も期待される産地市場の統合に必要な施設整備に対し県単独で助成

(新)和歌山県農林水産物流通アドバイザー制度の推進

（農林水産部食品流通課、林業振興課、水産振興課）

11,246

NPO法人国際社会貢献センター（ABIC）を活用し、本県の農林水産物を国内外へ販路拡大させる取組をさらに強化・推進

(新)優良県産品振興（商工観光労働部産業振興課）【再掲】 2,034

「和歌山県推せん優良土産品」制度を改め、新たに「優良県産品推奨」制度を創設し、良質な県産品の販売促進を図るとともに、ブランド化を推進

わかやま中小企業元気ファンド（事業主体（財）わかやま産業振興財団）【再掲】（1億円程度）

中小企業等が行う「地域資源」（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や素材・加工食品等の重点分野における研究成果の実用化等の支援を、昨年度造成したファンドの運用益を活用し、積極的に展開

(新)新食品産業創出支援（商工観光労働部工業技術センター）【再掲】 17,984

工業技術センターの食品加工部門の機能強化を図り、先導的な新技術・新商品開発に取り組む企業を支援し、「新食品産業」の創出を促進

(新)和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課） 17,049

和歌山県輸出促進協議会を核に、輸出促進セミナー等の環境整備に加え、海外バイヤーの招へいや海外でのフェア、さらにはモデル的輸出の試み等、海外市場の開拓に向けた取組を拡大

- 県産品販路開拓コーディネート（農林水産部食品流通課）** **21,494**
 大手量販店、高級スーパー等への販路拡大を目指した商談会や「和歌山フェア」の開催など、販路開拓のための取組を積極的に展開
- わかやま喜集館運営（農林水産部食品流通課）** **23,135**
 わかやま喜集館をリニューアルし、旬の果実や寿司、水産加工品等を販促するための機能強化を図るなど、「おいしい和歌山」のPRを効果的・積極的に推進
- 卸売市場流通対策（農林水産部食品流通課）** **50,975**
 青果物の鮮度保持や集出荷力の向上を図るため、和歌山市が行う和歌山市中央卸売市場の低温売場設備整備に対し助成（国庫間接補助）
- (新)紀州備長炭等振興総合対策（農林水産部山村整備課）** **22,000**
 紀州備長炭をはじめ、山椒、シキミ、サカキ等の重点作目について、わかやまブランドの確立に向けた生産販売体制の整備・強化を推進
- 次世代につなぐ水産業チャレンジ支援（農林水産部水産振興課）** **8,000**
 漁協等が実施する水産物・加工品の付加価値を高めるための商品開発や流通販売の改善等の取組に対し支援
- ⑧農業王国わかやまの創造**
- 新品種育成試験（農林水産部果樹試験場）** **2,328**
 ゆら早生、田口早生に続く普通温州ミカンの新品種開発を推進
- 和歌山の野菜花き産地活性化（農林水産部果樹園芸課）** **759,348**
 今年度は、県農業試験場で開発されたイチゴのオリジナル品種の産地化に向けた取組を重点的に推進。また、JA紀州中央の野菜花き総合集出荷場の整備に対し助成（国庫間接補助）
- 農薬安全指導取締（農林水産部農業環境保全室）** **3,908**
 安全な農産物の生産に資するため、農薬販売者等に対する研修会を通じ、農薬取締法の遵守を徹底するとともに、農薬に対する知識の普及を図ることにより、農薬の適正流通・使用を推進
- エコ農業推進モデル（農林水産部農業環境保全室）** **3,888**
 土づくりを基本とした化学肥料や化学農薬に過度に頼らない、環境にやさしいエコ農業を推進するとともに、有機・特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を推進
- (新)農作物鳥獣害対策強化（農林水産部農業環境保全室）** **63,415**
 深刻化する鳥獣被害に対し、防護・捕獲対策への助成や鳥獣害対策アドバイザー等の人材育成など総合的な有害鳥獣対策を推進
- 農業経営基盤強化促進対策（農林水産部経営支援課）** **7,575**
 生産性の高い農業構造を確立するため、認定農業者等担い手の育成・確保等の活動を展開する県・地域協議会を総合的に支援
- (新)新農業人あんしん自立支援（農林水産部経営支援課）** **14,270**
 円滑な就農と定着を促進するため、所得が不安定な就農1年目の農家に対する生活資金貸付制度及び将来的に地域のリーダーとして活躍が見込まれる新規就農者に就農奨励金を支給する就農特待制度を新たに創設
- (新)和歌山版果樹産地づくり総合支援（農林水産部経営支援課）** **29,263**
 農協の選果場等を単位に、やる気のある担い手農家への農地集積を行うための調整機能をもつ組織の設置や長期の農地借入に対する助成等、果樹園地を中心とした耕作放棄解消に向けた取組を総合的に支援

(新)次世代につなぐ低コスト優良園地づくり(農林水産部果樹園芸課) 40,000
園内作業道や傾斜の緩和と優良品目・品種への改植を組み合わせ、隣接する遊休農地等と一体的な整備を行う和歌山方式の園地改良により、将来にわたり、低コストで高品質生産が可能な園地づくりを支援

県営中山間総合整備(農林水産部農業農村整備課) 598,500
中山間地域におけるほ場や農道等の農業基盤整備を総合的に実施することにより、農業農村の活性化を推進

農地保有合理化(農林水産部経営支援課) 10,634
認定農業者に農地の利用・集積を促進し、優良農地の確保と担い手の経営安定を図るとともに、Iターン等新規就農希望者に農地の無償貸付を行う(財)和歌山県農業公社に対し助成

養鶏生産拡大・消費促進(農林水産部畜産課) 140,830
有田養鶏農業協同組合が整備する高病原性鳥インフルエンザに対応したウインドレス鶏舎の整備に対し助成(国庫間接補助)

(新)農業活性化支援(農林水産部経営支援課) 992,000
JA紀の里管内の3ヶ所の流通センターの整備に対し助成(国庫間接補助)

⑨紀州林業の復権

森のチカラ再生サポート(農林水産部林業振興課) 96,000
紀州林業復権のカギとなる「低コスト林業」の実現に向け、立木ストック団地の整備とともに、森林組合等が実施する作業道、仕分けヤード等の整備を一体的に推進し、伐出コスト削減の取組を支援

補助林道(農林水産部山村整備課) 768,069
市町村が実施する林道の新設、改築、改良及び舗装に対し補助

(新)紀州材供給体制整備支援・機械化林業推進(農林水産部林業振興課・山村整備課) 194,247
平成20年1月に策定した「紀州材生産販売プラン」の6万㎡の増産に対応するため、高性能林業機械の導入等、森林組合相互の連携による供給体制を整備・強化

(新)紀州材販売プロジェクト(農林水産部林業振興課) 16,346
「紀州材生産販売プラン」の6万㎡の増産に対応する販売戦略として、東京・大阪等大消費地への販売促進活動、中国等海外市場の販路開拓等を展開

「企業の森」推進(農林水産部森林整備課) 8,049
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動を活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、民間資本を活用した地域振興を推進

一般治山(農林水産部森林整備課) 2,624,239
山地災害から県民の生命・財産を守り、また、水源涵養、生活環境等の保安林機能の維持・回復に必要な整備を推進

木の国森林づくり(農林水産部森林整備課) 1,019,336
健全な森林を育成するため、間伐をはじめとする森林整備を総合的に実施し、持続可能な森林経営の確立や森林機能の回復増進を促進するとともに、京都議定書森林吸収源対策を推進

(新)紀州材需要創出(農林水産部林業振興課) 122,781
県内の公共施設や民間住宅への紀州材利用促進支援と併せ、首都圏で紀州材を活用する施設に対する支援等紀州材の魅力をPRするとともに、バイオマス等の新たな利活用も含め、一体的な紀州材需要創出対策を推進

そ の 他

- (新)漁船漁業構造改革(中型まき網再編)(農林水産部資源管理課) 27,787
漁業資源の持続的利用と漁業経営の安定化を図るため、中型まき網船団の再編を行う漁協に対し支援
- (新)漁業長期予報 さきどり!(農林水産部水産試験場) 5,386
2ヶ月先までの漁場形成が予測可能な長期予測システムの開発を(独)海洋研究開発機構(JAMSTEC)との共同研究により推進
- 水産基盤整備(農林水産部水産振興課) 198,632
水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置、増殖場造成等の沿岸漁場整備を推進

4. 癒しと感動を与える誇れる郷土づくり

⑩観光資源の売り出し促進

- (新)わかやま「観光力」推進(商工観光労働部観光振興課) 92,549
本県の強みである多彩な観光資源を活かすため、地域のやる気を喚起し、協働で魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、効果的な観光プロモーションを積極的に展開
- 戦略的首都圏対策 近畿・東海圏誘客対策(商工観光労働部観光振興課) 48,764
これまでの首都圏、近畿圏対策に加え、東海圏もターゲットに、本県への誘客プロモーション活動を積極的に展開
- (新)スポーツ合宿誘致促進(商工観光労働部観光振興課) 1,406
スポーツ合宿の誘致等に向けたガイドブックを作成し、誘客を促進
- 観光施設整備補助(商工観光労働部観光振興課) 30,000
市町村等が実施するおもてなしの視点からの快適空間の創造等にかかる取組に対し助成
- 国際観光推進(商工観光労働部観光交流課) 33,314
国際観光の推進を図るため、外国人観光客の誘致活動を展開
- 修学旅行誘致拡大(商工観光労働部観光交流課) 11,500
ほんまもん体験を活用した本県への修学旅行が増加している中、さらなる誘致拡大を目指し、修学旅行誘致セミナーの開催やキャラバンの実施等修学旅行誘致の取り組みを強化
- (新)観光ボランティアガイド全国大会開催(商工観光労働部観光交流課) 3,143
(社)日本観光協会の主催で平成8年度から実施されている「地域紹介・観光ボランティアガイド全国大会」を本県に誘致(平成20年11月 田辺市で開催予定)
- (新)優良県産品振興(商工観光労働部産業振興課)【再掲】 2,034
「和歌山県推せん優良土産品」制度を改め、新たに「優良県産品推奨」制度を創設し、良質な県産品の販売促進を図るとともに、ブランド化を推進
- 観光アクションプログラム2008の総合的な推進
(商工観光労働部観光振興課・観光交流課) 124,790
県外での情報発信拠点の運営や体験型観光の促進、観光関連の基礎データ収集等、アクションプログラムを推進するための施策を展開
- きのくにユビキタス地域情報導入検討(県土整備部道路政策課) 13,450
外国人、高齢者等も含めたすべての人に対し、無線通信やQRコードなどの手法を用い、多言語で音声・動画による観光情報を提供する環境整備を推進

重要伝統的建造物群保存地区整備（教育委員会文化遺産課） 13,000
湯浅町が実施する重要伝統的建造物群保存地区の保存修理事業に対する補助

県指定史跡水軒堤防保存整備（教育委員会文化遺産課） 9,095
日本で最大規模の石積み遺構である県史跡水軒堤防の発掘調査を実施

文化財指定ランクアップ推進（教育委員会文化遺産課） 5,000
未指定文化財について、その価値にふさわしい文化財としての指定が受けられるよう、修理・保全を実施

⑪ 世界遺産の戦略的・総合的な整備

わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課） 16,200
景観条例に基づき景観計画を策定するとともに、届出による規制誘導を図り、和歌山らしい良好な景観形成と保全を推進

自然環境保全のランドデザイン策定（環境生活部自然環境室） 10,000
県立自然公園の指定以降の状況の変化を踏まえた全県一斉見直しを昨年に引き続き実施。今年度は、地元市町村・国等との協議や環境審議会等の審議を経て新たな公園区域を指定

(新)ウォーカーのための熊野古道整備（企画部地域づくり課） 46,850
世界遺産にふさわしい環境づくりを進めるとともに、外国人等に対するホスピタリティを向上させるため、熊野古道の道標及び情報案内板をリニューアル整備

(新)世界遺産三県連携PR（企画部地域づくり課） 8,342
熊野古道への来訪者の増加、リピーター化及び滞在日数の長期化を図るため、和歌山・三重・奈良の三県が連携して「祈りの聖地を歩く(仮称)」キャンペーンを実施するとともに、「熊野古道・中辺路ルート完全版」完歩スタンプを整備

熊野健康村推進（企画部地域づくり課） 12,600
熊野古道や温泉など、世界遺産を活用した都市との交流促進及び地域活性化に資する広報活動等を実施

(新)熊野古道サンティアゴへの道提携10周年（企画部文化国際課） 15,000
熊野古道とスペイン・ガリシア州のサンティアゴへの道との姉妹道提携における具体的な交流プロジェクトとして、共同プロモーションなどを実施

世界遺産推進（企画部地域づくり課） 8,767
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」について情報発信を行うとともに、市町村や世界遺産マスター等と連携した地域活動を支援し、世界遺産の保全と活用を推進

和歌山県世界遺産センター運営（企画部地域づくり課） 12,800
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の情報発信の拠点である世界遺産センターを運営し、世界遺産の保存・活用を推進

自然公園等施設整備（環境生活部自然環境室） 39,515
近畿自然歩道に指定されている熊野古道十丈王子休憩所のトイレを衛生的で環境に配慮した山岳トイレに整備

山村振興等農林漁業特別対策（本宮ビジターセンター（仮称）等整備） 377,313
（農林水産部山村整備課）
世界遺産登録エリアの中心となる田辺市本宮地区における活動拠点施設として整備される「本宮ビジターセンター（仮称）」等の建設に対し助成（国庫間接補助）

世界遺産管理（教育委員会文化遺産課） 12,900
風水害等により損傷を受けた世界遺産の修復・保護に対する県単独補助等

世界遺産関連文化財保存修理（教育委員会文化遺産課）
世界遺産登録関連文化財の保存・修理に対する県単独補助

9,496

⑫健全なマリレジャーの推進

（新）プレジャーボート適正保管の推進（県土整備部港湾整備課） 22,300

健全な海洋性レクリエーションの振興と美しい海辺空間の創出を図るため、係留保管施設等の計画的な整備と条例施行に伴う保管適正化のための施策を一体的に推進

プレジャーボート対策の総合的な推進（県土整備部河川課・港湾空港振興課・港湾整備課） 100,313

小型船舶係留施設の整備・調査や対策検討会の開催等プレジャーボートの保管の適正化に向けた取組を既存事業の枠組みの中で総合的に推進

漁港漁村活性化対策（県土整備部港湾整備課） 33,020

三輪崎漁港内の海水浴場利用者の利便性向上のために新宮市が行う施設整備に対し補助

和歌山セーリングセンター艇庫増設（教育委員会スポーツ課） 30,336

和歌山セーリングセンターに艇庫を増設し、ナショナルトレーニングセンター競技別拠点（セーリング競技）の指定に必要な機能を充実

⑬景観と自然環境の適切な保全

わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課）【再掲】 16,200

景観条例に基づき景観計画を策定するとともに、届出による規制誘導を図り、和歌山らしい良好な景観形成と保全を推進

紀州もてなし街道推進支援（県土整備部道路政策課） 7,410

日本風景街道（シーニック・バイウェイ）の理念に基づき、景観・自然等地域の魅力を「道」でつなぎながら、紀南地域をモデル地域に、地域と行政が連携して、美しい景観づくり、魅力ある地域づくりを推進

自然環境保全のランドデザイン策定（環境生活部自然環境室）【再掲】 10,000

県立自然公園の指定以降の状況の変化を踏まえた全県一斉見直しを昨年に引き続き実施。今年度は、地元市町村・国等との協議や環境審議会等の審議を経て新たな公園区域を指定

⑭わかやま田舎暮らしの支援

（新）移住・交流推進（企画部地域交流課） 8,459

移住・交流人口の拡大による農山漁村の活性化を図るため、都市住民の移住や二地域居住等の多様なニーズに対応した、きめ細かな受入態勢の整備や幅広い地域情報の発信を実施

（新）新農業人あんしん自立支援（農林水産部経営支援課）【再掲】 14,270

円滑な就農と定着を促進するため、所得が不安定な就農1年目の農家に対する生活資金貸付制度及び将来的に地域のリーダーとして活躍が見込まれる新規就農者に就農奨励金を支給する就農特待制度を新たに創設

ふるさと定住サポート（農林水産部山村整備課） 1,729

ふるさと定住センターを拠点として、定住希望者や新規定住者を支援するための研修や情報提供を実施

（新）子ども農山漁村交流受入体制整備支援（企画部地域交流課） 5,767

豊かな自然環境を有する本県農山漁村の活性化並びに子どもの成長を支える教育活動の拡大を図るため、国が推し進める「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入地域拡大のための取組を推進

（新）漁家民泊推進（農林水産部水産振興課） 6,150

漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、漁家民泊の受入に必要な施設整備や地域協議会が実施する漁業体験の取組に対し助成

都市農村交流型アグリビジネス支援（農林水産部経営支援課） 7,900
農業と観光をマッチングし、自然豊かな和歌山の農山村をまるごと体験できる「アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や農産物の収穫・加工体験等の交流施設の整備等を支援

⑮地球温暖化対策と循環型社会の構築

(新)温室効果ガス排出抑制対策（環境生活部環境生活総務課） 22,800
地球温暖化対策をより強力に推進するため、産業・民生・運輸部門における温室効果ガスの排出抑制のための新たな取組を展開

(新)自動車排出ガス対策（環境生活部環境管理課） 100,000
排出ガスによる環境への負荷軽減を図るため、県トラック協会に対し、排出ガス低減装置を装着する経費の一部を助成

「企業の森」推進（農林水産部森林整備課）【再掲】 8,049
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動を活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、民間資本を活用した地域振興を推進

一般治山（農林水産部森林整備課）【再掲】 2,624,239
山地災害から県民の生命・財産を守り、また、水源涵養、生活環境等の保安林機能の維持・回復に必要な整備を推進

木の国森林づくり（農林水産部森林整備課）【再掲】 1,019,336
健全な森林を育成するため、間伐をはじめとする森林整備を総合的に実施し、持続可能な森林経営の確立や森林機能の回復増進を促進するとともに、京都議定書森林吸収源対策を推進

リサイクル調達支援（環境生活部循環型社会推進課） 18,900
リサイクル製品の普及促進を図るため、和歌山県認定リサイクル製品を県施工工事等に積極的に活用

(新)電子マニフェスト活用等不法投棄重点監視推進（環境生活部廃棄物対策課） 6,500
廃棄物処理法の改正により、平成20年4月から義務化された産業廃棄物マニフェストの交付状況報告をデータベース化し、効果的なパトロールの実施や事業者指導に活用。併せて、産業廃棄物の保管及び土砂の埋立てに係る規制について、条例の施行に向け、啓発を推進

STOP!温暖化戦略推進（環境生活部環境生活総務課） 6,099
県民、事業者、地域における自主的な環境保全活動を促進するための啓発活動等を推進

不法投棄撲滅監視（環境生活部廃棄物対策課） 19,236
廃棄物不法投棄の未然防止及び不法投棄の早期発見のために実施している廃棄物監視パトロールを強化し、今年度から新たに夜間パトロールも実施

その他

市町村振興資金（財政健全化貸付）（総務部市町村課） 580,000
財政健全化法の施行に伴い、県内市町村の早期の財政健全化に資するため、財政健全化貸付の貸付枠を拡充するとともに貸付利率を引き下げ

(新)カジノ・エンターテイメント誘致可能性検討（企画部企画総務課） 2,000
国の法整備の動きに合わせ、カジノ・エンターテイメントに対する県民の理解を深めるとともに、誘致の可能性について検討を進めるため、講演会の開催や県民意識調査を実施

地域づくり活動支援（企画部地域づくり課） 11,009
県内で活動している地域づくり団体等の自主的・主体的な地域づくり活動を支援することにより、地域住民自らが行う地域の活性化を推進

展覧会開催（教育委員会県立近代美術館） 45,321
 年2回の特別企画展及び年3回の企画展を通じ、国内外の優れた美術作品を鑑賞できる機会を提供

展覧会開催（教育委員会県立博物館） 18,094
 常設展・特別展を通じ、原始から近代に至る本県の歴史・文化及び本県の優れた文化財を広く県民に紹介

展示・調査、ふるさと紀の国ふれあい体験（教育委員会県立紀伊風土記の丘） 7,843
 特別展・企画展等の展示活動を通じ、文化財保護の意識高揚を図るとともに、考古体験、民俗体験等県民に歴史に親しんでもらえる事業を実施

教育普及展示（教育委員会県立自然博物館） 10,427
 県内の恵まれた自然を紹介し、自然に関する知識の普及を図るため、常設展・特別展及び講演会を開催するとともに、「きのくに野外博物館」等自然にふれあう事業も併せて実施

5. 県民の命と暮らしを守る安全・安心の確立

⑩ 東南海・南海地震対策の充実

海岸の津波対策（県土整備部港湾整備課） 1,285,000
 津波防波堤の整備による津波避難困難地域の対策や海岸保全施設（堤防・水門等）の修繕・補強、水門遮断操作等による浸水被害軽減対策を総合的に推進

緊急輸送道路の橋梁震災対策（県土整備部道路保全課） 1,260,000
 東南海・南海地震の発生が懸念される中、緊急輸送道路として安全性の向上を図るため、橋梁の耐震補強を実施

県有施設の耐震改修の促進（総務部管財課他） 3,174,562
 大規模災害発生時に防災指令拠点となる県庁舎・振興局・警察施設をはじめ、学校施設や県民文化会館等、多数の県民が危険にさらされる恐れのある施設など、緊急性の高い施設から、順次耐震改修を実施

・県民文化会館保全改修（耐震改修工事設計等）（企画部文化国際課）	3,126
・県庁舎耐震等改修（総務部管財課）	1,058,583
・地方振興局運営（振興局総合庁舎耐震改修等）（総務部管財課）	933,527
・県立学校の耐震化（教育委員会総務課）	616,363
・県営競輪場耐震改修（商工観光労働部商工観光労働総務課）	48,264
・産業技術専門学院耐震化（商工観光労働部雇用推進課）	80,708
・二川ダム事務所耐震対策（県土整備部河川課）	59,537
・片男波ビーチハウス建替（県土整備部港湾空港振興課）	51,958
・警察施設耐震改修（警察本部）	322,496

(新) 県庁舎地震対策（総務部総合防災課） 10,272
 地震時の来庁者及び職員の負傷や情報伝達機器等の被害を防止し、災害応急対策に係る初動態勢を迅速に立ち上げるため、県庁舎のロッカー等の設備を固定

(新) 東南海・南海地震対策（地震防災対策事業支援補助金）（総務部総合防災課） 50,000
 市町村における防災体制・防災対策の充実強化を図るため、市町村地震防災対策アクションプログラムの策定を促進するとともに、減災目標を達成するための事業に対して支援

きのくに木造住宅耐震化促進（県土整備部都市政策課） 100,135
 大規模地震発生時の住宅等の倒壊による人的被害の軽減を図るため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断・改修を促進

地域防災力向上（総務部総合防災課） 33,388
 地域防災力の向上を図るための防災啓発、地域防災リーダーの育成、自主防災組織の活動を支援する補助制度等の継続実施に加え、平成20年度は新たに地震体験車を整備

地域防災リーダー育成（教育委員会健康体育課）	3,656
平成18年度に実施した「アジア防災教育子どもフォーラム」の成果を今後の地域活動に活かすため、地域防災の担い手となる高校生リーダー育成の取組を強化	
災害救助・災害救援（災害救助物資備蓄）（福祉保健部福祉保健総務課）	13,860
東南海・南海地震の被害想定に対応する備蓄食糧を10年間で計画的に増強	
こころのレスキュー隊（福祉保健部障害福祉課）	1,914
重大災害や事故などの際に生じる「こころの危機」に対応するケア体制を整備	
被災地生活支援NPO体制整備（環境生活部県民生活課）	690
専門性、柔軟性、チームワークなどを活かし、被災地生活の支援活動を組織的に行うNPOを登録し、被災地生活支援ネットワークを構築	
(新)在住外国人支援（企画部文化国際課）	1,537
在住外国人を支援するため、防災意識等の普及、災害発生時等の支援ボランティアの育成及び人権擁護のための啓発セミナーなどを開催	
総合防災情報システム運営（総務部総合防災課）	225,411
防災情報の一元化・高度化・共有化により、地震・風水害等の緊急時に遅滞なく連携して対策を講じるため、県・市町村・消防本部等を結ぶ防災情報ネットワークを運営	
津波防災教育センター活用（総務部総合防災課）	9,987
津波防災教育センター内に設置した3Dシアターの管理運営を広川町に委託	
危機管理運営（総務部危機管理室）	9,883
県防災センター（県庁南別館）において、大規模災害や危機事象などに即時に対応できるよう宿日直体制を実施	
災害医療対策（整備補助）（福祉保健部医務課）	49,638
災害時に県民の生命を守るために不可欠な病院施設に対する耐震化のための補助	
防災こころの備えプロジェクト（県土整備部県土整備総務課）	11,944
災害時の避難を適確に誘導するためのシステムづくりを国等の関係機関や市町村と一体となって推進	
孤立集落支援プログラム策定（県土整備部県土整備総務課）	13,000
大規模地震の発生により、孤立化が予想される集落を把握し、孤立化に対する防災・復旧支援施策の指針を策定	

⑪ 水害・土砂災害対策の推進

浸水想定区域図等整備（県土整備部河川課）	6,000
災害時における住民の避難行動を円滑にするため、市町村が行うハザードマップの作成に対し助成	
土砂災害から人命を守るための土地利用規制（県土整備部砂防課）	300,000
特に土砂災害の恐れのある区域を「土砂災害特別警戒区域」に指定し、安全な土地利用誘導を行うことにより、県民の安全な暮らしを確保	
リアルタイムの防災情報の提供（県土整備部河川課・砂防課）	124,806
土砂災害危険箇所の情報、リアルタイムの雨量情報及び土砂災害警戒情報の提供により、災害時における県民の適切な避難行動と迅速な避難準備・自主避難を支援	
切目川総合開発（県土整備部河川課）	1,500,000
二級河川切目川中流の印南町高串に洪水調節や印南町の水道用水の確保等を目的とする多目的ダムを建設	

河川の減災対策（県土整備部河川課） 2,908,400
日方川、住吉川等の主要河川をはじめ、近年浸水被害が頻発している河川の重点的な整備を推進

土砂災害対策の総合的な推進（県土整備部砂防課） 4,647,550
土砂災害防止に向け、災害時要援護者施設や避難場所の保全、緊急輸送道路の確保を重点に、砂防事業等のハード対策を総合的に推進

⑩ 犯罪・交通事故の撲滅

(新)新通信指令システム構築（警察本部） 78,550
110番通報の受信等、警察活動の根幹となる通信指令システムを更新。特に、今回追加する携帯電話発信地表示機能により、初動対応が大幅に迅速化

(新)防犯ボランティアサポート（警察本部） 11,036
地域住民自らが地域を守る自主防犯活動をさらに高めるため、防犯アドバイザーを設置。また、犯罪が多発する和歌山駅・アロチ周辺地区における防犯ボランティアによる防犯活動を引き続き支援

(新)きしゅう君の防犯メール（警察本部） 14,415
犯罪情報や防犯情報を迅速に県民に提供するためのメール配信システムを新たに構築

(新)飲酒運転撲滅対策（警察本部） 27,116
飲酒運転の撲滅を目指し、飲酒運転取り締まりの強化を図るため、アルコール感知器等の検査機器を一斉に配備し、取り締まり体制を充実

(新)飲酒運転根絶対策（環境生活部県民生活課） 1,500
飲酒運転をしないことを明記したバッジを事業所に配布し、身につけてもらうことで、飲酒運転の根絶に向けた意識の改革・浸透を図る取組を推進

(新)高齢運転者交通安全対策（環境生活部県民生活課） 3,000
高齢者の運転による交通事故が多発している現状に鑑み、可搬型の運転適正検査器を導入し、講習効果の高い「体験型講習」を積極的に推進

(新)犯罪被害者早期支援（警察本部） 3,000
犯罪被害者の迅速な支援が可能となる犯罪被害者等早期援助団体の指定を目指すNPO組織に対し支援を拡充

白浜警察署庁舎新築（警察本部） 185,673
白浜警察署の移転・新築にかかる造成工事及び庁舎等の設計を実施

そ の 他

(新)食品表示推進者育成（環境生活部食品・生活衛生課） 3,079
食品表示に関する知識を有する食品表示推進者を育成し、県内の食品事業者が行う適正表示の取組を促進

食品の安全確保推進プロジェクト（環境生活部食品・生活衛生課） 2,736
食の安全を確保するため、食品生産者や消費者を交え、相互理解を深める取組を推進

消費生活センター運営（環境生活部県民生活課） 27,654
消費者相談業務の市町村における将来的な取組も視野に入れ、センター業務の一部（相談業務等）を外部へ委託

6. にぎわいと交流を支える公共インフラの整備

⑱ 交通ネットワークの整備

高速道路ネットワークの構築（国直轄道路整備の推進） 10,530,253
（県土整備部道路政策課・高速道路推進室）

本県が自立した地域づくりを進めるうえで不可欠な高速道路の整備を積極的に推進

内陸部骨格道路の整備促進（県土整備部道路建設課） 10,955,000

高速道路の整備と併せ、近畿及び県内の一体的発展を推進するための府県間道路やX軸ネットワーク及びI C関連道路の整備を推進

生活道路の整備促進（県土整備部道路建設課） 15,371,000

県民生活と密着した生活道路の整備について、整備効果が早期に発現できるよう整備箇所を選択し、重点化を図りつつ整備を推進

地域交通システム推進（企画部総合交通政策課） 226,393

生活交通バス路線の維持確保を図るためバス事業者及び市町村に対し補助するとともに、公共交通機関の利便性・安全性の向上を図るためノンステップバスの導入経費に対して補助

和歌山大学新駅（仮称）設置推進（企画部総合交通政策課） 103,964

南海本線孝子駅と紀ノ川駅との間に和歌山大学新駅（仮称）を設置し、和歌山大学を核とした同地域の広域的な交通利便性を確保

関西国際空港整備促進（企画部総合交通政策課） 47,642

関西国際空港2期事業に係る出資やエアポートプロモーション、集客・利用促進を実施

港湾機能の整備充実（県土整備部港湾整備課） 1,670,000

海上輸送の利便性の向上を図るため、和歌山下津港や新宮港において、港湾と幹線道路を接続する臨港道路や防波堤の整備を推進

近畿自動車道紀勢線の用地取得促進（県土整備部道路政策課・高速道路推進室） 4,091,132

近畿自動車道紀勢線の整備にあたり、各事業主体からの受託により、地元市町村との協力の下、用地取得を促進

京奈和自動車道の用地取得促進（県土整備部道路政策課・高速道路推進室） 3,863,438

京奈和自動車道の早期完成を目指し、国土交通省からの受託により、地元市町村との協力の下、用地取得を推進

⑳ 情報基盤の充実

情報通信基盤整備（企画部情報政策課） 70,000

地上デジタル放送への対応やブロードバンドの未整備地区を解消するため、情報通信基盤を整備する市町村に対して補助

移動通信用鉄塔施設整備（企画部情報政策課） 281,623

携帯電話不感地区を解消するため、移動通信用鉄塔施設を整備する市町村に対して補助

（新）高度情報化社会推進（新たな難視地域調査）（企画部情報政策課） 10,000

地上デジタル放送移行に伴う「新たな難視」発生を防止するため、対策の検討に必要な実地調査を実施

（新）和歌山を元気にするIT人材育成（企画部情報政策課） 7,000

ITを経営や教育に活用できる人材を育てるため、農業・小売業等を対象とした「ネット販売支援研修」や教員を対象とした「IT活用教員育成研修」などを実施

(新)和歌山県インターネット放送局開局(知事室広報室)

2,720

和歌山の多彩な魅力等を広く伝えるため、インターネット上に専用ホームページを開設し、動画情報を配信

CALS/EC推進(システム統合調査)(県土整備部技術調査課)

16,431

入札執行の適正化を推進するため、インターネットを通じた入札システムの構築を推進。特に今年度は、電子入札システムをはじめとする4つの個別システムの統合を進めるための調査・設計費を計上

そ の 他

汚水処理人口普及率向上に向けた下水道等汚水処理施策の一体的な推進

3,089,131

(県土整備部下水道課)

汚水処理人口普及率70%(平成29年度)を目指し、県が実施する流域下水道事業や市町村が実施する公共下水道、農業集落排水等汚水処理施策を一体的に推進。特に今年度は、紀の川中流流域下水道(那賀処理区)の終末処理場が完成し、平成20年12月から一部供用を開始

(新)全県域汚水適正処理構想策定(見直し)(県土整備部下水道課)

7,689

汚水処理施設の効果的かつ効率的な整備を推進するため、全県域を対象として策定済の現構想を平成29年度末に汚水処理人口普及率70%を目標とする構想に改訂

(新)田辺湾流域別下水道整備総合計画改定(県土整備部下水道課)

6,847

閉鎖的水域である田辺湾の水質保全のために策定している本計画について、策定後の情勢変化等を受け、改定作業に着手

4 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会計名	平成20年度当初予算				平成19年度 当初予算額 (B)	増減額 A-B (C)	伸率 C/B
	予算額 (A)	財源内訳					
		国庫支出金	一般会計繰入金	その他			
農林水産振興資金	1,313,640	15,000	50,453	1,248,187	1,191,698	121,942	10.2
中小企業振興資金	1,756,455	—	—	1,756,455	763,356	993,099	130.1
母子寡婦福祉資金	116,036	—	—	116,036	144,747	▲ 28,711	▲ 19.8
修学奨励金	352,092	—	145,562	206,530	318,050	34,042	10.7
職員住宅	259,976	—	—	259,976	259,235	741	0.3
県営競輪事業	15,804,518	—	—	15,804,518	17,565,507	▲ 1,760,989	▲ 10.0
県営港湾施設管理	733,669	—	225,308	508,361	835,744	▲ 102,075	▲ 12.2
流域下水道事業	3,506,195	1,235,000	774,788	1,496,407	6,991,776	▲ 3,485,581	▲ 49.9
市町村振興資金	1,964,510	—	—	1,964,510	2,094,031	▲ 129,521	▲ 6.2
自動車税等証紙	3,178,340	—	—	3,178,340	3,286,631	▲ 108,291	▲ 3.3
用地取得事業	8,793,743	—	158,000	8,635,743	6,649,444	2,144,299	32.2
公債管理	108,801,657	—	65,779,930	43,021,727	88,688,165	20,113,492	22.7
小計	146,580,831	1,250,000	67,134,041	78,196,790	128,788,384	17,792,447	13.8
県立こころの医療センター事業	2,583,934	—	798,613	1,785,321	2,521,558	62,376	2.5
工業用水道事業	804,944	—	—	804,944	1,088,882	▲ 283,938	▲ 26.1
土地造成事業	10,061,854	100,000	—	9,961,854	5,622,171	4,439,683	79.0
小計	13,450,732	100,000	798,613	12,552,119	9,232,611	4,218,121	45.7
合計	160,031,563	1,350,000	67,932,654	90,748,909	138,020,995	22,010,568	15.9

Ⅱ 平成19年度下半期の予算のあらまし

用語解説10

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

当初予算額	5, 178億7, 205万円
補正額	▲131億9, 977万円
最終予算額	5, 046億7, 228万円

補正の状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 平成19年度一般会計予算款別補正状況

(単位：千円、%)

款	平成19年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成19年度 最終予算額 (A)	平成18年度 最終予算額 (B)	増減比	
									A-B (C)	C/B
1. 県税	101,741,000	—	—	298,846	1,344,154	18,323	103,402,323	95,094,000	8,308,323	8.7
2. 地方消費税清算金	18,020,000	—	—	—	▲ 265,000	—	17,755,000	18,092,000	▲ 337,000	▲ 1.9
3. 地方譲与税	2,488,000	—	—	—	31,000	—	2,519,000	20,018,065	▲ 17,499,065	▲ 87.4
4. 地方特例交付金	542,000	—	—	—	224,929	—	766,929	525,927	241,002	45.8
5. 地方交付税	153,000,000	—	261,052	—	1,975,461	—	155,236,513	164,089,734	▲ 8,853,221	▲ 5.4
6. 交通安全対策特別交付金	410,000	—	—	—	▲ 27,000	—	383,000	433,412	▲ 50,412	▲ 11.6
7. 分担金及び負担金	4,002,639	—	123,084	—	▲ 218,322	—	3,907,401	4,652,803	▲ 745,402	▲ 16.0
8. 使用料及び手数料	6,900,633	—	—	—	▲ 82,148	—	6,818,485	6,959,087	▲ 140,602	▲ 2.0
9. 国庫支出金	68,055,673	32,500	634,968	—	▲ 5,700,533	—	63,022,608	67,672,294	▲ 4,649,686	▲ 6.9
10. 財産収入	1,259,611	—	—	—	▲ 336,545	—	923,066	1,028,981	▲ 105,915	▲ 10.3
11. 寄附金	7,200	—	—	—	108,177	—	115,377	56,064	59,313	105.8
12. 繰入金	23,469,697	95,225	—	—	▲ 5,152,794	▲ 18,323	18,393,805	10,580,635	7,813,170	73.8
13. 繰越金	1	—	—	—	4,440,905	—	4,440,906	3,250,424	1,190,482	36.6
14. 諸収入	61,509,991	46,000	6,404,500	—	▲ 21,145,726	—	46,814,765	47,613,242	▲ 798,477	▲ 1.7
15. 県債	76,465,600	—	446,300	—	3,261,200	—	80,173,100	74,157,800	6,015,300	8.1
歳入合計	517,872,045	173,725	7,869,904	298,846	▲ 21,542,242	—	504,672,278	514,224,468	▲ 9,552,190	▲ 1.9

第8表 平成19年度一般会計予算款別補正状況

(単位：千円、%)

款	平成19年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成19年度 最終予算額 (A)	平成18年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B (C)	C/B
1. 議会費	1,326,591	—	—	—	▲ 53,759	—	1,272,832	1,268,531	4,301	0.3
2. 総務費	37,643,707	36,600	47,197	—	▲ 795,447	—	36,932,057	51,688,192	▲ 14,756,135	▲ 28.5
3. 民生費	52,616,552	—	6,018	—	▲ 1,054,829	—	51,567,741	51,146,207	421,534	0.8
4. 衛生費	9,516,222	—	5,232	—	▲ 225,548	—	9,295,906	9,294,645	1,261	0.0
5. 労働費	1,028,688	—	—	—	▲ 115,550	—	913,138	986,530	▲ 73,392	▲ 7.4
6. 農林水産業費	32,056,298	—	121,847	—	▲ 1,394,361	—	30,783,784	32,617,751	▲ 1,833,967	▲ 5.6
7. 商工費	58,081,391	137,125	6,600,000	—	▲ 15,319,282	—	49,499,234	46,472,111	3,027,123	6.5
8. 土木費	78,685,571	—	1,088,845	—	1,348,845	—	81,123,261	80,774,317	348,944	0.4
9. 警察費	30,517,481	—	28,254	—	▲ 436,564	—	30,109,171	28,576,158	1,533,013	5.4
10. 教育費	118,285,023	—	30,597	—	▲ 1,386,045	—	116,929,575	117,670,367	▲ 740,792	▲ 0.6
11. 災害復旧費	6,365,320	—	▲ 58,262	—	▲ 5,063,443	—	1,243,615	2,277,844	▲ 1,034,229	▲ 45.4
12. 公債費	65,075,676	—	—	—	2,344,384	—	67,420,060	64,073,249	3,346,811	5.2
13. 諸支支出金	26,473,525	—	176	298,846	609,357	—	27,381,904	27,178,566	203,338	0.7
14. 予備費	200,000	—	—	—	—	—	200,000	200,000	—	0.0
歳出合計	517,872,045	173,725	7,869,904	298,846	▲ 21,542,242	—	504,672,278	514,224,468	▲ 9,552,190	▲ 1.9

第9表 平成19年度一般会計予算性質別補正状況

(歳出)

(単位：千円、%)

区分	平成19年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成19年度 最終予算額 (A)	平成18年度 最終予算額 (B)	増減比	
									A-B (C)	C/B
1. 消費的経費	286,129,740	14,935	36,530	298,846	▲ 3,240,106	—	283,239,945	282,680,060	559,885	0.2
(1)人件費	166,597,654	—	▲ 23,355	—	▲ 1,050,130	—	165,524,169	166,019,229	▲ 495,060	▲ 0.3
(2)物件費、維持補修費	15,872,974	9,935	29,917	—	▲ 414,981	—	15,497,845	15,303,252	194,593	1.3
(3)その他	103,659,112	5,000	29,968	298,846	▲ 1,774,995	—	102,217,931	101,357,579	860,352	0.8
2. 投資的経費	108,395,689	158,790	1,233,374	—	▲ 6,682,934	—	103,104,919	109,942,346	▲ 6,837,427	▲ 6.2
(1)普通建設事業	102,030,369	158,790	1,291,636	—	▲ 1,619,491	—	101,861,304	107,664,502	▲ 5,803,198	▲ 5.4
補助	60,782,215	45,500	1,175,000	—	▲ 2,563,313	—	59,439,402	62,314,231	▲ 2,874,829	▲ 4.6
単独	26,635,439	113,290	116,636	—	▲ 1,099,995	—	25,765,370	31,265,069	▲ 5,499,699	▲ 17.6
国直轄	14,612,715	—	—	—	2,043,817	—	16,656,532	14,085,202	2,571,330	18.3
(2)災害復旧事業	6,365,320	—	▲ 58,262	—	▲ 5,063,443	—	1,243,615	2,277,844	▲ 1,034,229	▲ 45.4
補助	6,219,320	—	▲ 58,262	—	▲ 5,016,806	—	1,144,252	2,131,844	▲ 987,592	▲ 46.3
単独	146,000	—	—	—	▲ 46,637	—	99,363	146,000	▲ 46,637	▲ 31.9
国直轄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)失業対策事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 公債費	65,029,909	—	—	—	2,290,077	—	67,319,986	63,975,076	3,344,910	5.2
4. 繰出金	1,300,183	—	—	—	▲ 78,486	—	1,221,697	1,261,540	▲ 39,843	▲ 3.2
5. その他	57,016,524	—	6,600,000	—	▲ 13,830,793	—	49,785,731	56,365,446	▲ 6,579,715	▲ 11.7
歳出合計	517,872,045	173,725	7,869,904	298,846	▲ 21,542,242	—	504,672,278	514,224,468	▲ 9,552,190	▲ 1.9

(2) 特別会計予算について

企業会計を除く特別会計予算については、

当初予算額	1, 287億8, 838万円
補正額	12億6, 691万円
最終予算額	1, 300億5, 529万円

また、企業会計予算については、

当初予算額	92億3, 261万円
補正額	1億7, 334万円
最終予算額	94億 595万円

特別会計の状況は、第10表のとおりとなっています。

第10表 平成19年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成19年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専 決 (3月) 補正額	平成19年度 最終予算額 (A)	平成18年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
									A-B (C)	C/B
農林水産振興資金	1,191,698	-	-	-	▲ 413,218	-	778,480	1,049,698	▲ 271,218	▲ 25.8
中小企業振興資金	763,356	-	-	-	881,653	-	1,645,009	2,401,644	▲ 756,635	▲ 31.5
母子寡婦福祉資金	144,747	-	-	-	-	-	144,747	162,588	▲ 17,841	▲ 11.0
修学奨励金	318,050	-	-	-	▲ 6,008	-	312,042	251,030	61,012	24.3
職員住宅	259,235	-	-	-	▲ 6,547	-	252,688	247,859	4,829	1.9
県営競輪事業	17,565,507	-	-	-	▲ 1,892,622	-	15,672,885	15,086,509	586,376	3.9
県営港湾施設管理	835,744	-	-	-	▲ 80,308	-	755,436	857,011	▲ 101,575	▲ 11.9
流域下水道事業	6,991,776	-	-	-	▲ 752,442	-	6,239,334	8,226,469	▲ 1,987,135	▲ 24.2
市町村振興資金	2,094,031	-	-	-	34,109	-	2,128,140	2,293,764	▲ 165,624	▲ 7.2
自動車税等証紙	3,286,631	-	-	-	▲ 66,428	18,323	3,238,526	3,309,538	▲ 71,012	▲ 2.1
用地取得事業	6,649,444	-	-	-	504,150	-	7,153,594	7,459,420	▲ 305,826	▲ 4.1
公債管理	88,688,165	-	-	-	3,046,249	-	91,734,414	85,096,121	6,638,293	7.8
小 計	128,788,384	-	-	-	1,248,588	18,323	130,055,295	126,441,651	3,613,644	2.9
県立こころの医療センター事業	2,521,558	-	-	-	▲ 3,872	-	2,517,686	2,551,275	▲ 33,589	▲ 1.3
工業用水道事業	1,088,882	-	-	-	-	-	1,088,882	1,470,280	▲ 381,398	▲ 25.9
土地造成事業	5,622,171	-	-	-	177,209	-	5,799,380	3,551,324	2,248,056	63.3
小 計	9,232,611	-	-	-	173,337	-	9,405,948	7,572,879	1,833,069	24.2
合 計	138,020,995	-	-	-	1,421,925	18,323	139,461,243	134,014,530	5,446,713	4.1

※農林水産振興資金特別会計の平成18年度最終予算額は、旧農業改良資金特別会計、旧林業改善資金特別会計及び旧沿岸漁業改善資金特別会計の合算額

2 繰越予算の状況

平成19年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、平成20年度に繰り越して使用することとしました。その状況は、第11表のとおりとなっています。

第11表 平成19年度予算繰越状況

(一般会計)

(単位：千円)

区分 款名	予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
総務費	27,514	—	—	—	—	—	—	—	27,514
民生費	143,042	—	—	—	—	—	—	82,700	60,342
農林水産業費	2,119,996	1,376,523	83,015	—	—	—	4,534	427,800	228,124
土木費	10,075,474	4,886,483	404,046	—	—	6,200	7,658	3,153,900	1,617,187
警察費	14,210	—	—	—	—	—	—	5,600	8,610
教育費	43,297	40,855	—	—	—	—	—	—	2,442
災害復旧費	64,461	61,163	—	—	—	—	—	2,500	798
合計	12,487,994	6,365,024	487,061	—	—	6,200	12,192	3,672,500	1,945,017

(特別会計)

(単位：千円)

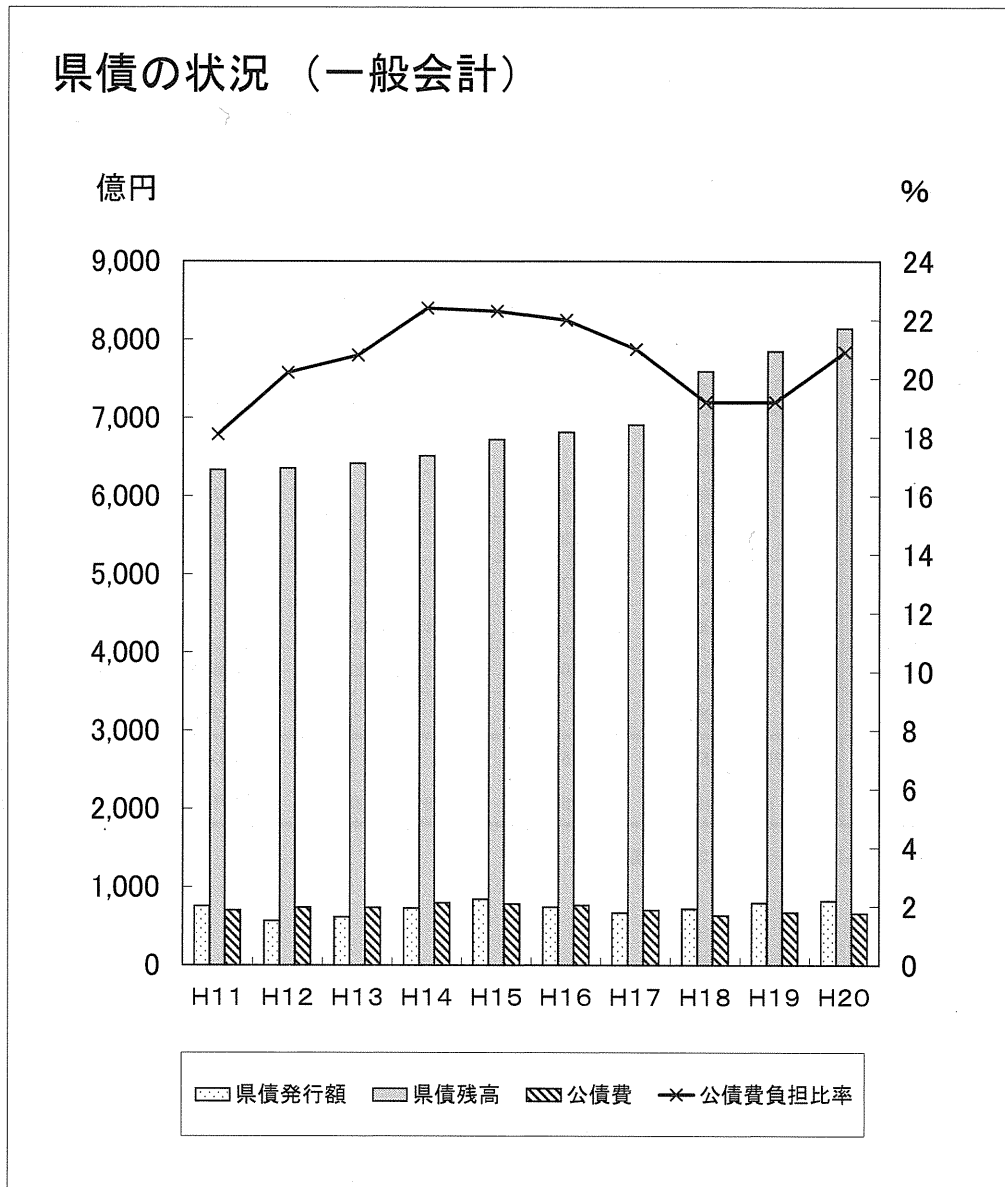
区分 会計名	予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	諸収入	繰越金	県債	繰入金
流域下水道事業	996,800	592,600	202,100	—	—	—	202,100	—
用地取得事業	147,100	—	—	—	—	—	147,100	—
合計	1,143,900	592,600	202,100	—	—	—	349,200	—

Ⅲ 県の負債状況

1 県債について

本県における平成20年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で8,144億4,065万円、特別会計で538億6,652万円、その合計は、8,683億717万円で前年度末残高に比べて、264億4,240万円の増加となり、県民一人当たりの県債(借入金)残高は約83万円になる見込みです。

なお、用途別現在高の状況は第12表のとおりとなっています。



(県立医科大学の地方独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度から一般会計にその残高を移し替えている。)

第12表 県債使途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度中増減見込額		平成20年度末 現在高見込額
			平成20年度中 起債見込額	平成20年度中 元金償還等見込額	
1 普通債	364,317,464	368,943,713	28,249,800	26,552,475	370,641,038
1 土木	217,268,882	216,762,404	18,847,300	16,915,822	218,693,882
2 農林水産	39,071,263	37,820,826	2,162,200	3,136,340	36,846,686
3 教育	15,829,399	16,596,434	2,789,100	1,436,415	17,949,119
4 公営住宅	7,990,578	7,795,245	361,300	585,652	7,570,893
5 その他	84,157,342	89,968,804	4,089,900	4,478,246	89,580,458
2 災害復旧	5,634,068	5,156,090	1,612,000	822,176	5,945,914
1 土木	5,474,256	4,935,654	1,509,100	805,566	5,639,188
2 農林水産	152,330	215,399	102,900	14,116	304,183
3 教育	7,482	5,037	-	2,494	2,543
3 その他	389,241,621	410,758,161	51,918,300	24,822,761	437,853,700
1 特別地方債	210,993	166,677	-	47,168	119,509
2 交付税振替債	213,940,157	215,034,955	17,918,300	15,121,780	217,831,475
3 地域財政特例債	1,997	1,201	-	837	364
4 臨時財政特例債	8,626,884	5,464,138	-	1,827,896	3,636,242
5 減税補てん債	17,542,960	17,037,240	-	1,199,060	15,838,180
6 臨時税収補てん債	2,074,000	1,972,000	-	-	1,972,000
7 退職手当債	7,990,000	19,158,000	12,000,000	-	31,158,000
8 臨時財政対策債	138,419,630	151,706,450	22,000,000	6,408,520	167,297,930
9 借換債	435,000	217,500	-	217,500	-
合 計	(759,440,153) 759,193,153	(785,351,964) 784,857,964	81,780,100	(52,654,412) 52,197,412	(814,477,652) 814,440,652

()は、満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

(特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中増減見込額		平成20年度末 現 在 高 見 込 額
			平成20年度中 起 債 見 込 額	平成20年度中 元金償還等見込額	
1 普 通 債	38,658,931	35,796,809	5,481,666	5,185,246	36,093,229
1 農林水産業債	178,923	179,672	66,666	8,542	237,796
2 商工債	11,626,566	10,579,834	-	960,796	9,619,038
3 民生債	324,467	303,415	-	-	303,415
4 土木債	26,528,975	24,733,888	5,415,000	4,215,908	25,932,980
5 警察債	-	-	-	-	-
2 公営企業債	22,136,531	21,209,999	2,611,000	6,047,707	17,773,292
3 そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	60,795,462	57,006,808	8,092,666	11,232,953	53,866,521

2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

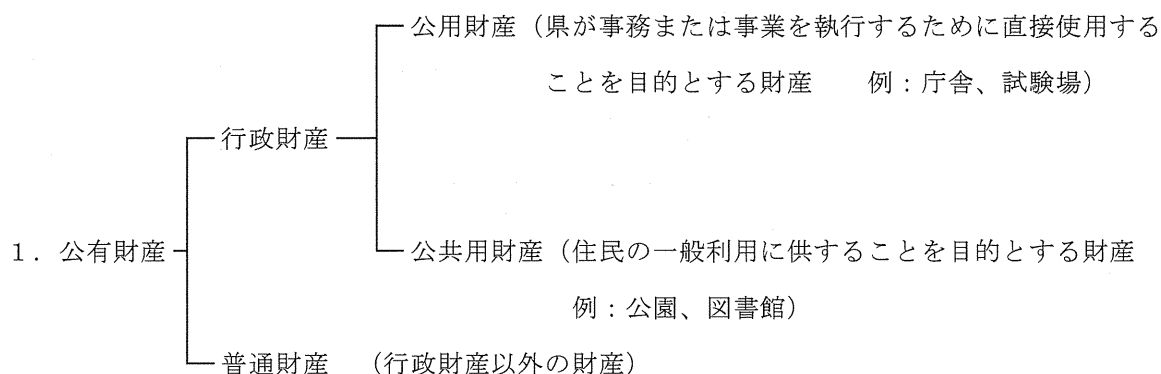
平成20年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう務めています。

平成20年3月31日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例：備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。)

1. 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金
2. 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
行政財産						
本 庁 舎	26,505.58	26,505.58	-	43,784.94	43,784.94	-
その他の 行政 機関	186,227.05	186,269.56	42.51	99,831.42	100,620.68	789.26
警察施設 その他の施設	1,202,664.64	1,201,519.66	▲ 1,144.98	180,561.24	187,069.82	6,508.58
学 校	1,796,375.04	1,803,073.04	6,698.00	610,914.91	613,433.06	2,518.15
公共用 財 産	411,893.22	411,893.22	-	332,458.85	332,458.85	-
公 営 住 宅	8,507,101.67	8,507,101.67	-	30,520.62	30,691.31	170.69
公 園	4,059,722.29	4,084,540.76	24,818.47	276,322.81	276,220.03	▲ 102.78
その他の施設						
山 林	1,467,848.00	1,467,848.00	-			
公 舎 住 宅	85,257.28	85,089.96	▲ 167.32	32,825.64	33,530.61	704.97
小 計	17,743,594.77	17,773,841.45	30,246.68	1,607,220.43	1,617,809.30	10,588.87
普通財産						
廃道敷地	15,810.34	15,659.51	▲ 150.83			
廃川敷地	65,240.64	56,764.18	▲ 8,476.46			
埋立地	7,167.68	7,167.68	-			
一般県有	847,946.17	852,700.58	4,754.41	21,040.71	21,912.12	871.41
小 計	936,164.83	932,291.95	▲ 3,872.88	21,040.71	21,912.12	871.41
合 計	18,679,759.60	18,706,133.40	26,373.80	1,628,261.14	1,639,721.42	11,460.28

(2) 山林

区 分	面 積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎡)		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
所 有	1,467,848.00	1,467,848.00	-	30,201.00	30,665.00	464.00
分 収	23,995,679.00	23,866,179.00	▲ 129,500.00	672,396.00	682,019.00	9,623.00
その他の権原 によるもの	1,091,519.00	595,652.00	▲ 495,867.00	4,862.30	4,862.30	-
合 計	26,555,046.00	25,929,679.00	▲ 625,367.00	707,459.30	717,546.30	10,087.00

(3) 動産

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
船 舶	4 隻 199.00総トン	4 隻 199.00総トン	—
航 空 機	1 機	1 機	—
浮 標	4 個	4 個	—
浮 棧 橋	3 個	3 個	—

(4) 物権

(単位:㎡)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
地 上 権	24,957,698.00	24,461,831.00	▲ 495,867.00
地 役 権	769.49	769.49	—

(5) 無体財産権

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
特 許 権	34 件	33 件	▲ 1 件
実 用 新 案 権	1 件	1 件	—
商 標 権	2 件	2 件	—
著 作 権	23 件	23 件	—

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
株 券	13,174,638	13,210,638	36,000

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
出 資 金	58,663,250	58,896,050	232,800
出 捐 金	11,259,901	11,275,901	16,000

2 物品

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
自 動 車	1,151	1,172	21
舟	15	13	▲ 2
機 械 器 具 類	2,616	2,460	▲ 156
そ の 他	1,458	1,513	55
合 計	5,240	5,158	▲ 82

3 債権

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
貸 付 金 等	83,166,224	47,129,565	▲ 36,036,659

4 基金

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
財政調整基金	10,044,067	10,114,811	70,744
県債管理基金	24,285,692	24,694,827	409,135
土地開発基金	17,849,732	17,849,732	—
福祉対策等基金	7,003,247	6,934,635	▲ 68,612
地域振興基金	3,438,584	3,316,761	▲ 121,823
文化振興基金	371,063	358,677	▲ 12,386
災害救助基金	449,710	445,327	▲ 4,383
愛の基金	83,581	84,269	688
こどもの交通安全基金	24,513	23,819	▲ 694
青少年文庫基金	40,216	40,399	183
自然保護基金	181,376	182,653	1,277
地域環境保全基金	1,502,358	1,505,364	3,006
森林整備担い手基金	1,102,916	1,104,640	1,724
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,243,261	1,230,628	▲ 12,633
産業開発基金	1,910,035	1,939,063	29,028
企業立地促進資金貸付 基金	905,396	908,635	3,239
県庁舎及び議会棟等 整備基金	5,331,132	5,373,100	41,968
和歌山県介護保険財政 安定化基金	1,947,916	2,472,341	524,425
和歌山県中山間地域等 直接支払基金	313,147	167,894	▲ 145,253
県営競輪施設整備基金	1,547,839	1,558,740	10,901
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	162,267	163,410	1,143
和歌山下津港環境整備 等基金	18,387	18,517	130
国民健康保険広域化等 支援基金	485,916	489,338	3,422
森林整備地域活動支援 基金	168,934	436,273	267,339
和歌山県研究開発推進 基金	183,866	185,195	1,329
和歌山県障害者自立 支援対策臨時特例基金	1,094,346	844,000	▲ 250,346
合 計	81,689,497	82,443,048	753,551

V 企業会計の業務状況

1 県立こころの医療センター事業会計

(1) 平成20年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数90,563人、外来患者数29,772人を見込み、病院事業収益2,027,993千円、病院事業費用2,331,402千円、資本的収入212,280千円及び資本的支出252,532千円を計上しています。

なお、予算は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入

第1款 病院事業収益	2,027,993千円
第1項 医業収益	1,437,726千円
第2項 医業外収益	590,267千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,331,402千円
第1項 医業費用	2,216,278千円
第2項 医業外費用	115,024千円
第3項 予備費	100千円

②資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	212,280千円
第1項 他会計負担金	212,280千円

支 出

第1款 資本的支出	252,532千円
第1項 建設改良費	6,825千円
第2項 企業債償還金	245,707千円

(2) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

平成19年度の病院事業成績は、予定入院患者数91,580人に対し、入院患者は91,497人、予定外来患者数29,845人に対し30,122人で前者は99.9%、後者は100.9%です。

(3) 事業の状況

月別	区分	外来延患者数(人)	収 益
		入院延患者数(人)	(千円)
19年4月～9月		15,063	78,455
		46,159	667,099
10月		2,754	14,352
		7,835	116,093
11月		2,492	12,058
		7,386	109,460
12月		2,450	11,857
		7,491	110,840
20年 1月		2,390	11,824
		7,672	107,163
2月		2,407	12,137
		7,320	105,046
3月		2,566	12,699
		7,634	110,023
合 計		30,122	153,382
		91,497	1,325,724

(4) 経理の状況

平成19年度における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、並びに残高試算表は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入		
第1款 病院事業収益		2,024,447,697円
第1項 医業収益		1,483,231,279円
第2項 医業外収益		541,216,418円
支 出		
第1款 病院事業費用		2,299,505,662円
第1項 医業費用		2,181,946,735円
第2項 医業外費用		116,245,351円
第3項 特別損失		1,313,576円

②資本的収入及び支出

収 入		
第1款 資本的収入		210,300,292円
第1項 他会計負担金		210,300,292円
支 出		
第1款 資本的支出		210,300,292円
第1項 企業債償還金		210,300,292円

③残高試算表

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
6,214,872,331	固定資産	
8,162,440,982	有形固定資産	
	減価償却累計額	1,947,803,411
234,760	無形固定資産	
372,049,541	流動資産	
91,722,991	現金預金	
264,726,042	未収金	
14,600,508	貯蔵品	
1,000,000	その他流動資産	
	流動負債	74,673,289
	未払金	65,299,886
	その他流動負債	9,373,403
	資本金	6,917,211,806
	自己資本金	64,212,658
	借入資本金	6,852,999,148
404,963,223	剰余金	
	資本剰余金	1,265,620,384
1,670,583,607	利益剰余金	
	収益	2,024,447,697
	医業収益	1,483,231,279
	医業外収益	541,216,418
2,024,447,697	費用	
1,906,888,770	医業費用	
116,245,351	医業外費用	
1,313,576	特別損失	
9,016,332,792	合 計	9,016,332,792

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成20年度の予算の概要及び平成19年度下半期（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成20年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は61,520,750立方メートルを予定しました。1日の平均給水量は168,550立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益、受取利息及び固定資産売却益が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費、一般管理費、支払利息及び特別損失等が主なものです。

資本的収支予算における収入は固定資産売却代金で、支出は、建設改良費及び企業債償還金等が主なものです。

なお、平成20年度予算は第1表のとおりです。

第1表		平成20年度予算	
収益的収入及び支出			
収入			
第1款	工業用水道事業収益		802,134 千円
第1項	営業収益		730,794 千円
第2項	営業外収益		43,613 千円
第3項	特別利益		27,727 千円
支出			
第1款	工業用水道事業費用		658,949 千円
第1項	営業費用		611,237 千円
第2項	営業外費用		42,712 千円
第3項	予備費		5,000 千円
資本的収入及び支出			
収入			
第1款	資本的収入		287 千円
第1項	固定資産売却代金		287 千円
支出			
第1款	資本的支出		145,995 千円
第1項	建設改良費		135,995 千円
第2項	予備費		10,000 千円

(2) 平成19年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成19年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第2表のとおりです。

第2表 平成19年度下半期給水量及び料金収入(調定)状況

(単位: m³)

事業所別	月別	4月~9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月~3月	年計
									計	
有田川第一	契約水量	2,379,000	403,000	390,000	403,000	403,000	377,000	403,000	2,379,000	4,758,000
	実給水量	1,779,465	317,351	312,555	323,019	304,838	293,867	303,148	1,854,778	3,634,243
	料金(円)	26,728,065	4,527,705	4,381,650	4,527,705	4,527,705	4,235,595	4,527,705	26,728,065	53,456,130
有田川第三	契約水量	15,921,000	2,697,000	2,610,000	2,697,000	2,697,000	2,523,000	2,697,000	15,921,000	31,842,000
	実給水量	13,015,458	2,162,484	2,165,362	2,154,868	2,0919,583	1,899,963	2,152,364	12,617,624	25,633,082
	料金(円)	185,559,255	31,433,535	30,419,550	31,433,535	31,433,535	29,405,565	31,433,535	185,559,255	371,118,510
紀の川第二	契約水量	12,508,050	2,118,850	2,050,500	2,118,850	2,125,050	1,987,950	2,125,050	12,526,250	25,034,300
	実給水量	8,542,378	1,499,259	1,357,512	1,428,095	1,205,802	1,226,515	1,245,824	7,963,007	16,505,385
	料金(円)	153,983,095	26,030,061	25,190,389	26,030,061	26,106,228	24,421,958	26,106,228	153,884,925	307,868,020
計	契約水量	30,808,050	5,218,850	5,050,500	5,218,850	5,225,050	4,887,950	5,225,050	30,826,250	61,634,300
	実給水量	23,337,301	3,979,094	3,826,429	3,905,982	3,602,223	3,420,345	3,701,336	22,435,409	45,772,710
	料金(円)	366,270,415	61,991,301	59,991,589	61,991,301	62,067,468	58,063,118	62,067,468	366,172,245	732,442,660
前年同期	契約水量	30,908,700	5,235,900	5,067,000	5,235,900	5,235,900	4,729,200	5,235,900	30,739,800	61,648,500
	実給水量	23,855,420	3,853,908	3,656,372	3,664,138	3,620,249	3,321,459	3,667,426	21,783,552	45,638,972
	料金(円)	367,185,159	62,200,761	60,194,292	62,200,761	62,200,761	56,181,342	62,200,761	365,178,678	732,363,837
対前年同期	契約水量	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.8%	103.4%	99.8%	100.3%	100.0%
	実給水量	97.8%	103.2%	104.7%	106.6%	99.5%	103.0%	100.9%	103.0%	100.3%
	料金(円)	99.8%	99.7%	99.7%	99.7%	99.8%	103.3%	99.8%	100.3%	100.0%

② 経理の状況

平成19年度の収益的収支予算における収入は給水料金及び受取利息等で766,261千円、支出は各事業所の管理運営費及び支払利息等で644,408千円です。資本的収支予算における支出は建設改良費及び企業債償還金等で310,703千円です。

なお、平成19年度予算執行状況及び平成20年3月31日現在の残高試算表は第3表、第4表のとおりです。

第3表 平成19年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
工業用水道事業収益	793,719	—	793,719	766,261	96.5
(1) 営業収益	734,370	—	734,370	732,443	99.7
(2) 営業外収益	35,903	—	35,903	33,818	94.2
(3) 特別利益	23,446	—	23,446	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	予備費支出額	計		
工業用水道事業費用	744,651	—	—	744,651	644,408	86.5
(1) 営業費用	638,794	—	—	638,794	561,616	87.9
(2) 営業外費用	50,754	—	—	50,754	34,258	67.5
(3) 特別損失	50,103	—	—	50,103	48,534	96.9
(4) 予備費	5,000	—	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
資 本 的 収 入	441	—	441	—	—
(1) 固定資産売却代金	441	—	441	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	繰越額	計		
資 本 的 支 出	344,231	—	—	—	344,231	310,703	90.3
(1) 建設改良費	37,999	—	—	—	37,999	14,471	38.1
(2) 企業債償還金	296,232	—	—	—	296,232	296,232	100.0
(3) 予備費	10,000	—	—	—	10,000	—	—

第4表

残 高 試 算 表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
8,884,861,829		有	形 固 定 資 産		
		減	価 償 却 累 計 額		3,747,235,644
1,761,127		無	形 固 定 資 産		
2,915,230,936		現	金 預 金		
66,227,951		未	収 金		
2,095,890		貯	蔵 品		
		引	当 金		460,185,623
		未	払 金		76,576,884
		雑	流 動 負 債		21,057,050
		自	己 資 本 金		4,324,299,637
		資	本 剰 余 金		2,700,546,539
		利	益 剰 余 金		419,128,306
		営	業 収 益		697,564,535
		営	業 外 収 益		33,301,155
554,148,128		営	業 費 用		
7,035,806		営	業 外 費 用		
48,533,706		特	別 損 失		
12,479,895,373		合	計		12,479,895,373

※ 第4表は消費税抜き

3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成20年度の予算の概要及び平成19年度下半期（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成20年度予算の概要

本年度は、昨年度に引き続き造成済みの用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は土地売却収益が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債が主なもので、支出は企業債償還金が主なものです。なお、平成20年度予算は第1表のとおりです。

第1表

平成20年度予算	
収益的収入及び支出	
収入	
第1款 土地造成事業収益	3,187,947 千円
第1項 営業収益	3,171,472 千円
第2項 営業外収益	16,475 千円
支出	
第1款 土地造成事業費用	4,015,954 千円
第1項 営業費用	3,745,359 千円
第2項 営業外費用	270,595 千円
資本的収入及び支出	
収入	
第1款 資本的収入	2,800,490 千円
第1項 企業債	2,611,000 千円
第2項 交付金	100,000 千円
第3項 工事負担金	89,490 千円
支出	
第1款 資本的支出	6,045,900 千円
第1項 土地造成費	243,900 千円
第2項 企業債償還金	5,802,000 千円

(2) 平成19年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成19年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ 内陸部造成

御坊第2工業用地については、平成20年3月に1社に売却。総計2社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しています。また、平成15年8月より事業用借地制度を導入し、有効利用を進めています。

ロ 臨海部造成

雑賀崎地区都市再開発用地造成事業については、総計22社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

西浜地区土地造成事業については、平成19年10月と11月に事務所倉庫用地をそれぞれ1社に売却。現在のところ貯木場用地を総計39社に、事務所倉庫用地を総計4社に売却しており、引き続き早期完売を目指しているところです。

日高港(御坊地区)土地造成事業については、総計2社に売却し、引き続き早期完売を目指しているところです。

雑賀崎地区、西浜地区においては平成14年2月に事業用借地制度を導入し、現在4社と契約を締結しています。

日高港(御坊地区)においては平成15年8月の販売開始と同時に事業用借地制度を導入し、現在1社と契約を締結しています。

② 経理の状況

平成19年度の収益的収支予算における収入は、御坊第2地区及び西浜地区の売却収益、土地賃貸収入等で726,346千円、支出は御坊第2地区及び西浜地区の売却原価等で1,953,960千円です。資本的収支予算における収入は、企業債で2,956,000千円、支出は企業債償還金等で3,377,544千円です。

なお、平成19年度予算執行状況及び平成20年3月31日現在の残高試算表は第2表、第3表のとおりです。

第2表

平成19年度予算執行状況

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	計		
土地造成事業収益	1,064,412	▲ 259,836	804,576	726,346	90.2
(1) 営業収益	1,059,717	▲ 311,302	748,415	666,419	89.0
(2) 営業外収益	4,695	47,298	52,623	56,388	107.2
(3) 特別利益	—	3,538	3,538	3,539	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
土地造成事業費用	1,629,926	451,623	—	2,081,549	1,953,960	93.9
(1) 営業費用	1,351,900	470,039	—	1,821,939	1,695,348	93.1
(2) 営業外費用	278,026	▲ 18,416	—	259,610	258,612	99.6

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的収入	2,956,000	—	—	2,956,000	2,956,000	100.0
(1) 企業債	2,956,000	—	—	2,956,000	2,956,000	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的支出	3,992,245	▲ 274,414	—	3,717,831	3,377,544	90.8
(1) 土地造成費	48,245	▲ 45,414	—	2,831	1,544	54.5
(2) 企業債償還金	3,944,000	▲ 229,000	—	3,715,000	3,376,000	90.9

第3表

残高試算表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
	34,140	有	形 固 定 資 産		
		減	価 償 却 累 計 額		30,705
	74,984	無	形 固 定 資 産		
	541,630,000	投	資		
	14,585,216,347	完	成 土 地		
	2,592,021,111	未	成 土 地		
	725,340,648	現	金 預 金		
	330,306,688	未	収 金		
	1,000,000	雑	流 動 資 産		
		そ	の 他 固 定 負 債		42,035,166
		未	払 金		209,783
		前	受 金		3,209,911
		雑	流 動 負 債		1,052,440
		自	己 資 本 金		7,271,792,777
		借	入 資 本 金		14,357,000,000
	1,672,093,153	利	益 剰 余 金		
		営	業 収 益		666,419,277
		営	業 外 収 益		56,387,953
		特	別 利 益		3,538,926
	1,695,348,433	営	業 費 用		
	258,611,434	営	業 外 費 用		
	22,401,676,938	合	計		22,401,676,938

VI 平成18年度バランスシート及び行政コスト計算書

バランスシート及び行政コスト計算書は、企業会計的な手法を取り入れ、和歌山県の財務状況を把握するための諸表です。

バランスシートは、これまでの行政活動の結果得られた資産や負債の状況を明らかにするため、行政コスト計算書は、資産形成につながらない、行政サービスにかかった費用を明らかにするためのものです。

〔資料の構成〕

【普通会計バランスシートの概要】

- 1 概要
- 2 資産の状況
- 3 負債の状況
- 4 主な指標等

【附属資料】

- ・有形固定資産の増加経年比較表
- ・土地明細表
- ・普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

【行政コスト計算書】

- 1 概要
- 2 性質別コストの状況
- 3 目的別コストの状況

【連結バランスシートの概要】

- 1 概要
- 2 普通会計バランスシートとの比較

【参考】

バランスシート及び行政コスト計算書の構成について

I 平成18年度普通会計バランスシートについて

※ 各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

1 概要 ()内は、前年度との増減額

○資産合計	2兆1,924億円(+627億円)	県民一人あたり	207万5千円(+67千円)
○負債合計	9,670億円(+667億円)	県民一人あたり	91万5千円(+66千円)
○正味資産	1兆2,253億円(▲40億円)	県民一人あたり	116万円(+1千円)

資産は投資等の増により前年度より627億円増加し、負債も667億円増加しました。
 資産の合計から負債を差し引いた正味資産は40億円の減少となりました。
 資産・負債の増は、県立医科大学附属病院特別会計(以下「旧医大特会」)の地方独立行政法人化に伴い、普通会計に継承された資産(※1)及び負債(※2)の増によるものです。
 (※1)・・・旧医大特会から引き継いだ資産額(600億円)
 (※2)・・・旧医大特会から引き継いだ地方債残高(449億円)
 地方独立行政法人は成立時、設立団体である地方公共団体が当該業務に関して起こした地方債のうち地方独立行政法人成立日までに償還されていないものを継承しないため、設立団体である和歌山県普通会計が引き継いだもの(地方独立行政法人法第66条参照)

● バランスシート

		H17		H18		H18とH17の比較	
		億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	増減率 %
借方	有形固定資産	19,365	90.9	19,377	88.4	12	0.1
	投資等	1,508	7.1	2,055	9.4	547	36.3
	流動資産	423	2.0	491	2.2	67	15.8
	資産合計	21,297	100.0	21,924	100.0	627	2.9
貸方	固定負債	8,522	40.0	9,107	41.5	585	6.9
	流動負債	481	2.3	563	2.6	82	17.0
	負債合計	9,003	42.3	9,670	44.1	667	7.4
	正味資産合計	12,294	57.7	12,253	55.9	▲40	▲0.3
	負債・正味資産合計	21,297	100.0	21,924	100.0	627	2.9

● 県民一人あたり

		H17	H18	H18とH17の比較	
		千円	千円	増減額 千円	増減率(%) %
借方	有形固定資産	1,826	1,834	8	0.4
	投資等	142	195	53	37.3
	流動資産	40	46	6	15.0
	資産合計	2,009	2,075	67	3.3
貸方	固定負債	804	862	58	7.2
	流動負債	45	53	8	17.8
	負債合計	849	915	66	7.8
	正味資産合計	1,159	1,160	1	0.1
	負債・正味資産合計	2,009	2,075	67	3.3
参考:各年度末住民基本台帳人口		1,060,251	1,056,428		

2 資産の状況

(1)有形固定資産の目的別保有状況

有形固定資産を目的別構成比順にみると、

- ・土木費 71.1% 道路、河川をはじめとする基盤整備
- ・農林水産業費 13.6% 農道、治山、森林整備など
- ・教育費 8.0% 高等学校等の整備

となっています。

土木費のうち、7,058億円(51.3%)が道路(橋りょう、街路を含む)です。

土木費については、切目川総合開発や、国道特殊改良事業の実施等により、前年度比で0.2%の伸び、また、総務費は防災センター整備等により前年度比で9.4%の伸びとなりました。農林水産業費、警察費などでは、新たな資産として取得される額よりも減価償却により減少する額の方が大きくなっていることから、資産の額は減少しています。

※有形固定資産価額の算出は、当該年度取得に要した額から、一定の基準による過去の減価償却額を除いて算出しており、これらの状況をまとめた資料を附属資料として添付しています。(附属資料①)

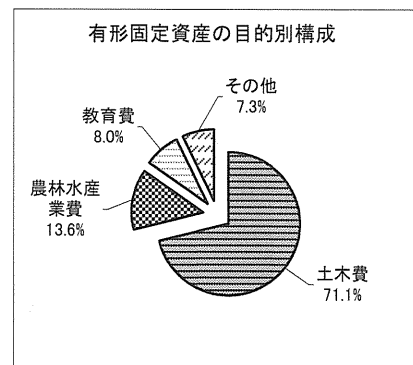
	目的別資産の状況				H18とH17の比較	
	H17 (構成比)		H18 (構成比)		増減額 億円	増減率 %
	億円	%	億円	%		
総務費	642	3.3	703	3.6	60	9.4
民生費	102	0.5	99	0.5	▲ 3	▲ 3.4
衛生費	127	0.6	121	0.6	▲ 6	▲ 5.0
労働費	13	0.1	13	0.1	0	▲ 2.1
農林水産業費	2,706	14.0	2,631	13.6	▲ 74	▲ 2.8
商工費	116	0.6	110	0.6	▲ 6	▲ 5.4
土木費	13,743	71.0	13,768	71.1	24	0.2
警察費	392	2.0	389	1.9	▲ 3	▲ 0.6
教育費	1,522	7.9	1,542	8.0	20	1.4
その他	1	0.0	1	0.0	0	▲ 7.3
計	19,365	100.0	19,377	100.0	12	0.1

(2)その他資産の状況

投資等は全体で547億円増加しました。

これは、県立医科大学附属病院特別会計の地方独立行政法人化に伴い、有形固定資産を現物出資したことなどによるものです。

流動資産は、企業収益の改善による地方税収増で基金残高が増えるなど全体で67億円増加しました。



3 負債の状況

負債の80.6%が地方債です。地方債は、翌年度償還予定額を流動負債に、1年を超える残高を固定負債に計上しているため、これらの合算額が地方債残高となります。

地方債は673億円増加していますが、これは、旧医大特会の地方独立行政法人化に伴い県債を引き継いだこと、地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行したことなどによるものです。

県民一人あたりの地方債の額は、672千円から739千円と67千円増加しています。

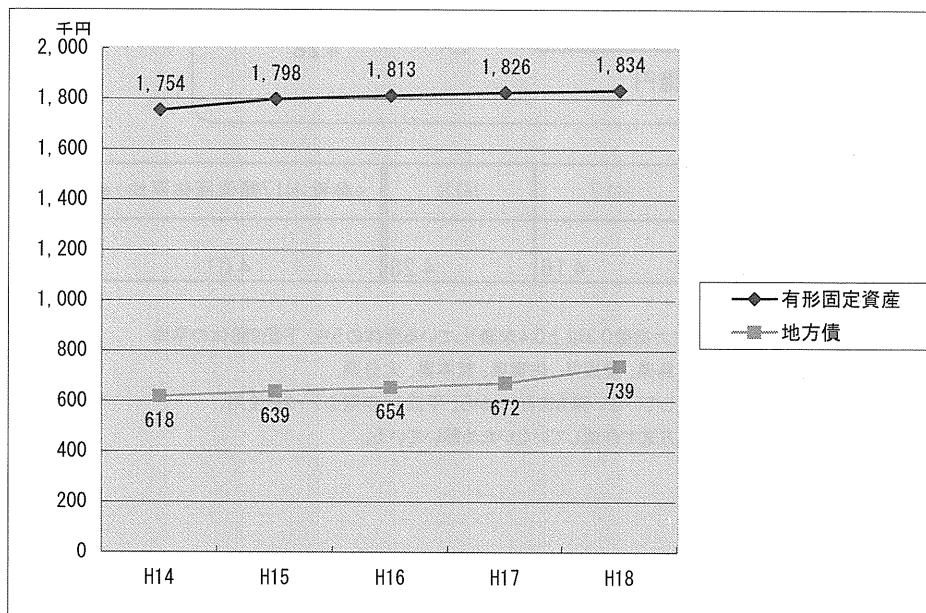
退職手当引当金は、年度末に全職員が退職したと想定し算出した理論値を計上しています。

	負債の額				H18とH17の比較	
	H17	(構成比)	H18	(構成比)	増減額	増減率
	億円	%	億円	%	億円	%
固定負債	8,522	94.7	9,107	94.2	585	6.9
地方債(a)	6,648	73.8	7,239	74.9	591	8.9
退職手当引当金	1,874	20.9	1,868	19.4	▲ 6	▲ 0.3
流動負債 (翌年度償還予定額b)	481	5.3	563	5.8	82	17.0
負債計	9,003	100.0	9,670	100.0	667	7.4
地方債a+b	7,129	79.1	7,802	80.6	673	9.4

県民一人あたり地方債の額

年度	H17	H18	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方債額	672	739	67	10.0

県民一人あたり有形固定資産と地方債の額の推移



4 主な指標等

(1)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代への負担が少ないことになります。本県の場合、18年度において、比率が0.3%悪化しています。これは、近年臨時財政対策債等を発行するなど県債依存度が上昇し後年度負担が増加した結果、世代間負担率が上昇したものと考えられます。

正味資産合計	12,253 億円	=	63.2%
有形固定資産合計	19,377 億円		

年 度	H16	H17	H18	<参考:H17類似団体平均>*1
これまでの世代による社会資本負担比率(%)	65.1	63.5	63.2	52.2

(2)決算額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることが出来る指標です。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。なお、歳入合計は、平成18年度歳入決算額で算出しています。

資産合計	21,924 億円	=	4.28
歳入合計	5,124 億円		

年 度	H16	H17	H18	<参考:H17類似団体平均>*1
決算額対資産比率(年分)	4.11	4.16	4.28	4.01

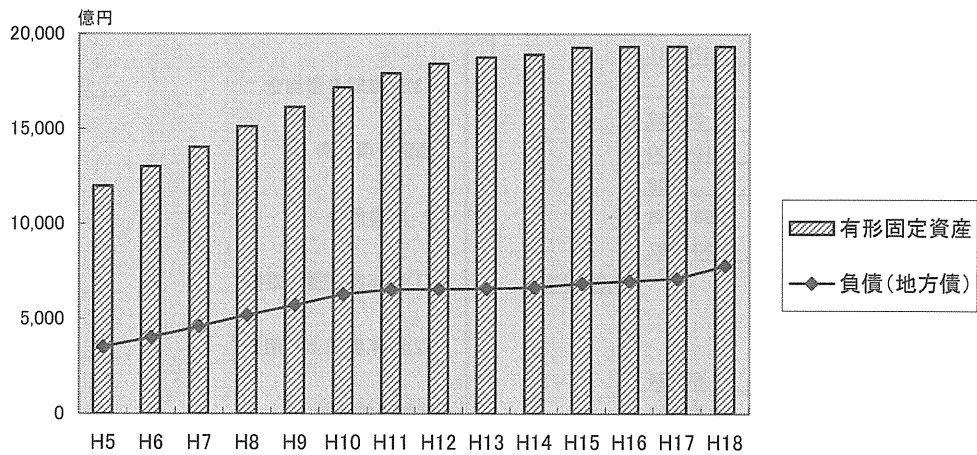
*1 類似団体は、本県と財政力が類似(財政力指数0.3以上0.4未満)している団体のうち、下記9団体の平均
北海道、福井県、山梨県、奈良県、徳島県、愛媛県、佐賀県、熊本県、大分県、
平成18年度分については、現時点で公表していない県もあることから、平成17年度の数値を使用。
他に山形県が類似団体であるが、総務省方式で作成していないため除いている。

(3)有形固定資産と地方債残高の推移

有形固定資産の増加に伴い、地方債残高も高い伸びを続け、平成11年度以降はほぼ横ばいでしたが、平成18年度においては、旧医大特会の地方独立行政法人化に伴い県債を義務的に引き継いだこと等により増加しています。

[単位:億円]

	H5	H10	H16	H17	H18
有形固定資産	11,977	17,193	19,349	19,365	19,377
負債(地方債)	3,526	6,301	6,984	7,129	7,802



平成18年度バランスシート

(平成 19 年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 70,257</p> <p>(2)民生費 9,887</p> <p>(3)衛生費 12,104</p> <p>(4)労働費 1,261</p> <p>(5)農林水産業費 263,130</p> <p>(6)商工費 11,018</p> <p>(7)土木費 1,376,781</p> <p>(8)消防費 -</p> <p>(9)警察費 38,932</p> <p>(10)教育費 154,260</p> <p>(11)その他 108</p> <p>計 1,937,738</p> <p>(うち土地 604,562)</p> <p>有形固定資産合計 1,937,738</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 86,484</p> <p>(2)貸付金 73,513</p> <p>(3)基金</p> <p>①特定目的基金 26,179</p> <p>②土地開発基金 17,850</p> <p>③定額運用基金 1,503</p> <p>基金計 45,532</p> <p>投資合計 205,529</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p>①財政調整基金 10,044</p> <p>②減債基金 24,278</p> <p>③歳計現金 9,932</p> <p>現金・預金計 44,254</p> <p>(2)未収金</p> <p>①地方税 2,918</p> <p>②その他 1,919</p> <p>未収金計 4,837</p> <p>流動資産合計 49,091</p> <p>資産合計 2,192,358</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 723,869</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p>①物件の購入等 -</p> <p>②債務保証又は損失補償 -</p> <p>債務負担行為計 -</p> <p>(3)退職給与引当金 186,825</p> <p>固定負債合計 910,694</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 56,347</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 -</p> <p>流動負債合計 56,347</p> <p>負債合計 967,041</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 524,970</p> <p>2. 一般財源等 700,347</p> <p>正味資産合計 1,225,317</p> <p>負債・正味資産合計 2,192,358</p>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等(翌年度以降支出予定額)	73,476 百万円
②債務保証及び損失補償(債務負担限度額)	96,492 百万円
③利子補給等に係るもの(翌年度以降支出予定額)	11,741 百万円

県民一人あたり

平成18年度バランスシート

(平成 19 年3月31日現在)

【人口 1,056,428人 (H19.3.31現在住民基本台帳より)】

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	66,504
(2)民生費	9,359
(3)衛生費	11,457
(4)労働費	1,194
(5)農林水産業費	249,075
(6)商工費	10,429
(7)土木費	1,303,242
(8)消防費	-
(9)警察費	36,852
(10)教育費	146,020
(11)その他	102
計	1,834,234
(うち土地)	572,269
有形固定資産合計	1,834,234
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	81,865
(2)貸付金	69,587
(3)基金	
①特定目的基金	24,781
②土地開発基金	16,896
③定額運用基金	1,422
基金計	43,099
投資合計	194,551
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金	9,508
②減債基金	22,981
③歳計現金	9,402
現金・預金計	41,891
(2)未収金	
①地方税	2,762
②その他	1,817
未収金計	4,579
流動資産合計	46,470
資産合計	2,075,255
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1)地方債	685,204
(2)債務負担行為	
①物件の購入等	-
②債務保証又は損失補償	-
債務負担行為計	-
(3)退職給与引当金	176,846
固定負債合計	862,050
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額	53,338
(2)翌年度繰上充用金	-
流動負債合計	53,338
負債合計	915,388
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	496,929
2. 一般財源等	
	662,938
正味資産合計	1,159,867
負債・正味資産合計	2,075,255

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等(翌年度以降支出予定額)	69,552 円
②債務保証及び損失補償(債務負担限度額)	91,338 円
③利子補給等に係るもの(翌年度以降支出予定額)	11,114 円

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	105,888,467	35,631,110	70,257,357
庁舎等	16,446,532	4,090,517	12,356,015
その他	89,441,935	31,540,593	57,901,342
民生費	24,147,313	14,260,706	9,886,607
保育所	-	-	-
その他	24,147,313	14,260,706	9,886,607
衛生費	24,992,815	12,888,555	12,104,260
清掃費	-	-	-
ごみ処理	-	-	-
し尿処理	-	-	-
その他	-	-	-
環境衛生費	5,489,709	2,423,264	3,066,445
その他	19,503,106	10,465,291	9,037,815
労働費	3,751,020	2,489,981	1,261,039
農林水産業費	593,789,612	330,660,009	263,129,603
造林	5,857,498	3,513,496	2,344,002
林道	88,481,013	63,437,812	25,043,201
治山	139,181,815	68,862,308	70,319,507
砂防	-	-	-
漁港	93,280,116	33,123,838	60,156,278
農業農村整備	211,609,237	131,459,324	80,149,913
海岸保全	7,836,287	1,290,239	6,546,048
その他	47,543,646	28,972,992	18,570,654
商工費	21,838,142	10,820,398	11,017,744
国立公園等	4,071,302	1,885,542	2,185,760
観光	832,473	478,942	353,531
その他	16,934,367	8,455,914	8,478,453
土木費	2,342,843,036	966,062,062	1,376,780,974
道路	1,123,839,650	625,687,559	498,152,091
橋りょう	131,784,965	24,163,985	107,620,980
河川	333,333,227	86,021,853	247,311,374
砂防	251,685,005	69,333,393	182,351,612
海岸保全	53,828,802	15,477,113	38,351,689
港湾	133,581,350	39,139,810	94,441,540
都市計画	186,741,282	56,531,159	130,210,123
街路	142,264,446	42,266,512	99,997,934
都市下水路	640,682	347,809	292,873
区画整理	7,621,861	3,567,774	4,054,087
都市公園	36,214,293	10,349,064	25,865,229
その他	-	-	-
住宅	66,103,465	23,146,232	42,957,233
空港	54,672,723	23,717,174	30,955,549
その他	7,272,567	2,843,784	4,428,783
警察費	74,859,724	35,927,710	38,932,014
教育費	214,554,425	60,294,495	154,259,930
小学校	-	-	-
中学校	73,475	3,725	69,750
高等学校	96,057,943	32,206,287	63,851,656
幼稚園	-	-	-
特殊学級	21,240,791	6,387,466	14,853,325
大学	48,522,964	8,159,926	40,363,038
各種学級	-	-	-
社会教育	41,180,747	11,078,875	30,101,872
その他	7,478,505	2,458,216	5,020,289
その他	302,390	194,346	108,044
合計	3,406,966,944	1,469,229,372	1,937,737,572

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路 橋りょう	318,197,919
街 路	79,152,774
公 営 住 宅	12,900,410
高 等 学 校	2,108,103
そ の 他	192,202,306
合 計	604,561,512

普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 務 費	13,700,359	1,244,261	107,686	285,519	661,889	402,832
民 生 費	57,378,021	3,278,776	1,554,090	1,698,973	1,164,773	1,033,351
衛 生 費	18,700,272	792,875	1,461,021	823,878	894,707	509,738
労 働 費	161,000	-	-	-	-	-
農 林 水 産 業 費	495,801,672	15,489,799	15,289,991	12,698,086	11,226,622	10,548,633
商 工 費	20,088,007	434,724	431,474	433,674	342,815	428,203
土 木 費	399,933,110	13,968,016	10,833,005	14,443,071	13,805,265	12,824,278
消 防 費	-	-	-	-	-	-
警 察 費	6,084	-	-	-	-	-
教 育 費	6,958,427	62,683	46,979	60,131	45,580	39,603
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	1,012,726,952	35,271,134	29,724,246	30,443,332	28,141,651	25,786,638

Ⅱ 平成18年度普通会計 行政コスト計算書の概要

※ 各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

資産形成につながらない行政サービスにかかった費用や実際の歳出を伴わない減価償却など消費の状況を「行政コスト」としてとらえ、どのような費用が、どのような目的で消費されたかをとらえる一手法です。

1 概要

○行政コスト総額	3,937 億円	対前年度 ▲95億円
	県民一人あたり	37万3千円(▲8千円)

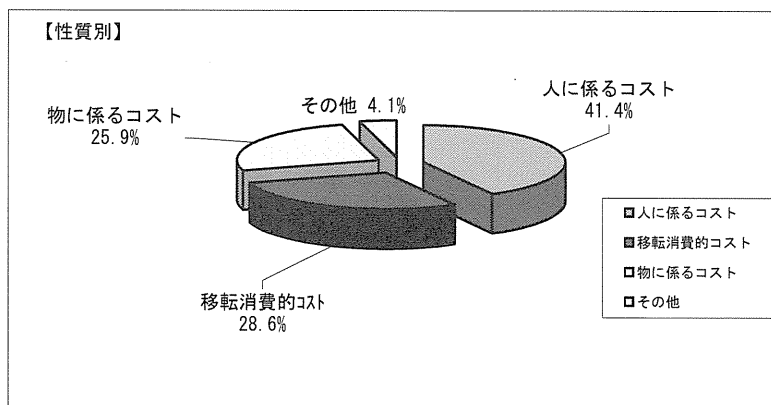
平成18年度における行政コスト総額は3,937億円で、前年度に比べ95億円の減少となりました。また、県民一人あたりの行政コストは37万3千円で、前年度に比べて8千円の減少となりました。

2 性質別コストの状況

(1) 構成

コストの性質により経費を区分した場合、各構成率は次のようになります。

・人に係るコスト	41.4%	職員の人件費等
▽県民一人あたり		154千円(▲6千円)
・物に係るコスト	25.9%	物件費、減価償却費 等
▽県民一人あたり		97千円(▲0千円)
・移転消費的なコスト	28.6%	扶助費、市町村等への補助金 (普通建設に係る補助金を含む)等
▽県民一人あたり		107千円(▲1千円)
・その他	4.1%	災害復旧事業費 等
▽県民一人あたり		15千円(▲0千円)



(2)前年度との比較

「人に係るコスト」は、引き続き職員の定数削減や給与カット等抑制に努めた結果、人件費は前年度と比較して67億円の減となっています。

「物に係るコスト」は公園維持運営管理委託の廃止や臨時職員の減などにより、6億円の減となっています。

他団体への補助金など「移転消費的なコスト」は、三位一体改革の影響により国民健康保険関連経費等は増加しているものの、市町村合併に伴う生活保護費や児童扶養手当給付の減及び普通建設事業の市町村補助金の減等により19億円の減になっています。

「その他のコスト」は災害復旧事業費の減等により、▲3億円となっています。

●性質別コスト

	H17		H18		H18とH17の比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
(1)人に係るコスト	1,697	42.1	1,629	41.4	▲ 67	▲ 4.0
(2)物に係るコスト	1,027	25.4	1,021	25.9	▲ 6	▲ 0.6
(3)移転消費的なコスト	1,144	28.4	1,125	28.6	▲ 19	▲ 1.7
(4)その他	164	4.1	162	4.1	▲ 3	▲ 1.5
行政コスト 計	4,032	100.0	3,937	100.0	▲ 95	▲ 2.4

●県民一人あたり

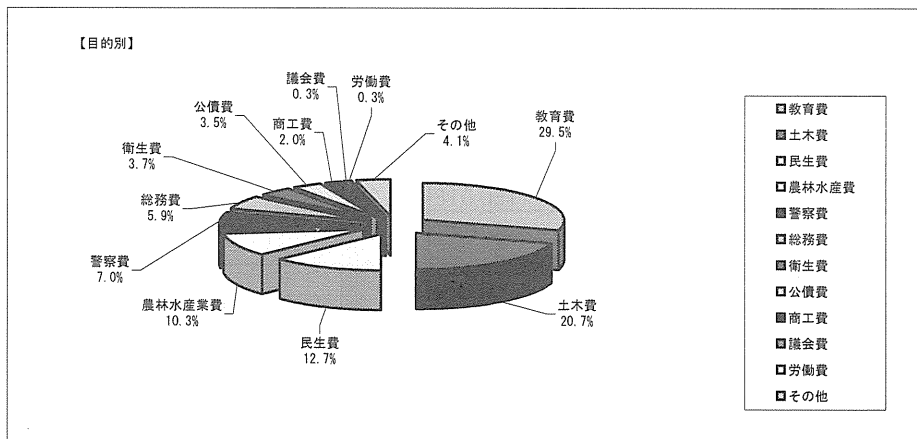
	H17	H18	H18とH17の比較	
	円	円	増減額 円	伸び率 %
(1)人に係るコスト	160,018	154,239	▲ 5,779	▲ 3.6
(2)物に係るコスト	96,856	96,595	▲ 261	▲ 0.3
(3)移転消費的なコスト	107,944	106,527	▲ 1,417	▲ 1.3
(4)その他	15,480	15,298	▲ 182	▲ 1.2
行政コスト 計	380,297	372,659	▲ 7,638	▲ 2.0
参考:各年度末住民基本台帳人口	1,060,251	1,056,428		

3 目的別コストの状況

(1) 構成

各コストを行政目的別に見た場合、構成比の高い順に次のようになります。

・教育費	29.5%	教員の人件費など
	▽県民一人あたり	110千円(▲7千円)
・土木費	20.7%	減価償却費、建設事業補助金等
	▽県民一人あたり	77千円(0千円)
・民生費	12.7%	生活保護等扶助費やその他補助金
	▽県民一人あたり	47千円(+2千円)
・農林水産業費	10.3%	減価償却費、建設事業補助金等
	▽県民一人あたり	38千円(▲1千円)
・警察費	7.0%	警察官の人件費など
	▽県民一人あたり	27千円(0千円)



(2) 前年度との比較

目的別行政コストで減少したのは、教育費(▲75億円)、農林水産業費(▲14億円)などです。教育費は職員数減に伴う人件費の減、農林水産業費は建設事業補助金等の減が主な要因です。目的別行政コストで増加したのは、民生費(+18億円)、衛生費(+10億円)などです。民生費は三位一体改革に伴う国民健康保険関連経費の増、衛生費は県立医科大学独立行政法人化による運営費補助費等の増が主な要因です。

●目的別 行政コスト

	H17		H18		H18とH17の比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
議会費	13	0.3	13	0.3	0	▲ 2.1
総務費	236	5.9	232	5.9	▲ 4	▲ 1.5
民生費	484	12.0	502	12.7	18	3.8
衛生費	135	3.3	145	3.7	10	7.4
労働費	11	0.3	11	0.3	0	2.5
農林水産業費	420	10.4	406	10.3	▲ 14	▲ 3.3
商工費	95	2.4	80	2.0	▲ 15	▲ 16.2
土木費	821	20.4	813	20.7	▲ 8	▲ 0.9
警察費	284	7.0	280	7.1	▲ 4	▲ 1.4
教育費	1,235	30.6	1,159	29.5	▲ 75	▲ 6.1
公債費	131	3.3	137	3.5	6	4.6
その他	167	4.1	158	4.0	▲ 9	▲ 5.3
災害復旧費	31	0.8	22	0.6	▲ 9	▲ 26.7
諸支出金	133	3.3	133	3.4	0	▲ 0.1
不納欠損	3	0.1	3	0.1	0	▲ 15.6
行政コスト計(A)	4,032	100.0	3,937	100.0	▲ 95	▲ 2.4

●目的別 県民1人あたり

	H17		H18		H18とH17の比較	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	増減額 千円	伸び率 %
議会費	1	0.3	1	0.3	0	0.0
総務費	22	5.9	22	5.9	0	0.0
民生費	45	11.9	47	12.6	2	4.4
衛生費	13	3.4	14	3.8	1	7.7
労働費	1	0.3	1	0.3	0	0.0
農林水産業費	39	10.3	38	10.2	▲ 1	▲ 2.6
商工費	9	2.4	8	2.1	▲ 1	▲ 11.1
土木費	77	20.3	77	20.6	0	0.0
警察費	27	7.1	27	7.2	0	0.0
教育費	117	30.9	110	29.5	▲ 7	▲ 6.0
公債費	12	3.2	13	3.5	1	8.3
その他	16	4.2	15	4.0	▲ 1	▲ 6.3
災害復旧費	3	0.8	2	0.5	▲ 1	▲ 33.3
諸支出金	13	3.4	13	3.5	0	0.0
不納欠損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行政コスト計(A)	380	100.0	373	100.0	▲ 8	▲ 2.1

行政コスト計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

人に係るコスト	人に係るコスト	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	警 防 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 次 損 額
(1)人件費	146,144	952	8,252	3,458	3,529	649	6,656	1,797	4,583	21,622	-	94,646	-	-	-	-
(2)運轉給与引当金繰入等	16,798	65	1,637	698	721	121	1,360	366	934	1,649	-	9,247	-	-	-	-
入に係るコスト 小計	162,942	1,017	9,889	4,156	4,250	770	8,016	2,163	5,517	23,271	-	103,893	-	-	-	-
(1)物件費	11,808	111	3,543	284	622	50	718	364	1,376	1,638	-	3,069	-	33	-	-
(2)維持補修費	3,470	-	104	-	-	2	58	-	2,970	171	-	165	-	-	-	-
(3)減価償却費	86,768	9	2,856	641	789	100	18,646	746	56,778	2,404	-	3,799	-	-	-	-
物に係るコスト 小計	102,046	120	6,503	925	1,411	152	19,422	1,110	61,124	4,213	-	7,033	-	33	-	-
(1)扶助費	8,901	-	-	6,995	1,793	-	-	-	-	-	-	113	-	-	-	-
(2)補助費等	76,694	156	6,439	37,064	6,509	198	2,627	4,275	691	551	-	4,872	7	50	13,255	-
(3)繰出金	1,156	-	-	-	2	-	-	-	1,154	-	-	-	-	-	-	-
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	25,787	-	403	1,033	510	-	10,549	428	12,824	-	-	40	-	-	-	-
移転消費的なコスト 小計	112,538	156	6,842	45,092	8,814	198	13,176	4,703	14,669	551	-	5,025	7	50	13,255	-
(1)災害復旧事業費	2,242	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,242	-	-	-
(2)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)公債費(利子のみ)	13,641	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,641	-	-
(4)債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)不納次損額	278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	278
その他コスト 小計	16,161	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,242	-	-	278
行政コスト a	393,687	1,293	23,236	50,175	14,476	1,118	40,613	7,975	81,311	28,036	-	115,948	2,249	13,724	13,255	278
(構成比率)		0.3%	5.9%	12.7%	3.7%	0.3%	10.3%	2.0%	20.7%	7.0%	-	29.5%	0.6%	3.5%	3.4%	0.1%
1 使用料・手数料等 b	24,184	2	7,573	866	337	12	2,772	357	7,807	1,314	-	3,144	-	-	-	-
b/a	6.1%	0.2%	32.6%	1.7%	2.3%	1.1%	6.8%	4.5%	9.6%	4.7%	-	2.7%	-	-	-	-
2 国庫支出金 c	48,491	-	382	6,868	1,572	164	8,389	241	10,248	247	-	18,754	1,626	-	-	-
c/a	12.3%	-	1.6%	13.7%	10.9%	14.7%	20.7%	3.0%	12.6%	0.9%	-	16.2%	72.3%	-	-	-
3 一般財源 d	296,975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
d/a	75.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入 (b+c+d) e	369,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 正味資産国庫支出金償却額 f	23,374	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期首一般財源等	701,010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
差引 (e-a+f) 一般財源償却額	▲ 663	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末一般財源等	700,347	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 ※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
 ◎計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

泉民一人あたり 行政コスト計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1,056,428人(平成19年3月31日現在、住民基本台帳人口)

(単位:円)

人によるコスト	総額	(構成比率)	議会	総務	民生	衛生	労働衛生	労働	農林水産業	商工	国土	土木	警察	消防	教育	費	災害	復旧	費	公債	費	諸	支出	金	不	納	欠	債	額					
(1)人件費	138,338	37.1%	901	7,812	3,274	3,340	614	6,300	1,700	4,339	20,467	-	89,590	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
(2)退職給付引当金繰入等	15,901	4.3%	62	1,549	661	683	115	1,287	346	884	1,561	-	8,753	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
人に係るコスト小計	154,239	41.4%	963	9,361	3,934	4,023	729	7,587	2,047	5,223	22,028	-	98,343	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
移転費	11,177	3.0%	105	3,354	270	589	47	679	345	1,302	1,551	-	2,905	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
(2)維持補修費	3,285	0.9%	-	99	-	-	1	55	-	2,812	162	-	157	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
(3)減価償却費	82,133	22.0%	8	2,704	606	748	95	17,650	706	53,745	2,276	-	3,596	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
物に係るコスト小計	96,595	25.9%	113	6,156	876	1,336	143	18,384	1,050	57,859	3,989	-	6,658	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
(1)扶助費	8,425	2.3%	-	-	6,022	1,697	-	-	-	-	-	-	106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(2)補助費等	72,598	19.5%	148	6,096	35,085	6,161	186	2,487	4,047	654	522	-	4,610	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(3)繰出金	1,095	0.3%	-	-	-	2	-	-	-	1,093	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	24,409	6.6%	-	381	978	483	-	9,985	405	12,139	-	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
移転消費的コスト小計	106,527	28.6%	148	6,478	42,684	8,343	186	12,472	4,452	13,886	522	-	4,754	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(1)災害復旧事業費	2,123	0.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(2)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3)公債費(利子のみ)	12,912	3.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4)債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5)不納欠損額	263	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	15,298	4.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政コスト小計	372,659	-	1,224	21,995	47,485	13,702	1,059	38,443	7,550	76,968	26,539	-	109,755	2,129	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(構成比率)	-	-	0.3%	5.9%	12.7%	3.7%	0.3%	10.3%	2.0%	20.7%	7.0%	-	29.5%	0.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1 使用料・手数料等	22,893	-	2	7,168	820	319	12	2,623	338	7,390	1,244	-	2,976	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b/a	6.1%	-	0.2%	32.6%	1.7%	2.3%	1.1%	6.8%	4.5%	9.6%	4.7%	-	2.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2 国庫支出金	45,900	-	-	362	6,501	1,488	156	7,941	228	9,701	234	-	17,753	1,539	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
c/a	12.3%	-	-	1.6%	13.7%	10.9%	14.7%	20.7%	3.0%	12.6%	0.9%	-	16.2%	72.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3 一般財源	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
d/a	75.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入(b+c+d)	349,905	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 正味資産国庫支出金償却額	22,126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期首一般財源等	663,567	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
差引(一般財源増減額)	▲628	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
期末一般財源等	662,939	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 ※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
 ◎計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

Ⅲ 平成18年度和歌山県連結バランスシートについて

※ 各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

和歌山県では、病院事業や下水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方独立行政法人や地方公社、財団法人、社団法人などの県が出資等を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担う団体と位置づけられるものも少なくありません。

そこで、公社や出資等法人を含めたバランスシートを一覧として表示することは情報公開の観点でも有意義であると考え、平成16年度から、総務省が示した試行モデルに基づき、連結という手法を用いて、公営事業会計や県出資等法人を含むバランスシートを作成しています。

1 連結バランスシートの概要

平成18年度末の資産は2兆3,424億円、負債は1兆737億円で、資産と負債の差額は1兆2,688億円となっています。

●連結バランスシート

(単位：億円)

借 方			貸 方		
	億円	構成比 %		億円	構成比 %
有形固定資産	20,785	88.7	固定負債	10,053	42.8
投資等	1,697	7.2	流動負債	684	2.9
流動資産	942	4.1	負債合計	10,737	45.8
繰延勘定	0	0.0	資産・負債差額合計	12,688	54.2
資産合計	23,424	100.0	負債及び資産・負債差額合計	23,424	100.0

2 普通会計バランスシートとの比較

連結バランスシートの資産総額は普通会計の1.07倍となっています。一方、負債総額は普通会計の1.11倍となっています。

普通会計と連結ベースを比較した場合、有形固定資産と比べ、負債合計のほうが連単倍率が高いことから、将来世代の負担割合は普通会計よりも公営事業や外郭団体を含めた場合の方がやや大きいことが分かります。

●普通会計との比較

(単位：億円)

	普通会計 (A)	公営事業 会計	和歌山県 全体 (純計後) (B)	県出資法人	普通会計、公営事 業会計、県出資法 人の連結 (純計後) (C)	連単倍率	
						(C)/(A)	(C)/(B)
有形固定資産	19,377	810	20,187	599	20,785	1.07	1.03
投資等	2,055	17	2,073	472	1,697	0.83	0.82
流動資産	491	247	738	205	942	1.92	1.28
資産合計	21,924	1,074	22,998	1,276	23,424	1.07	1.02
負債合計	9,670	411	10,082	900	10,737	1.11	1.06
資産・負債差額合計	12,253	663	12,916	376	12,688	1.04	0.98

3 前年度連結バランスシートとの比較

()内は、前年度との増減額

○資産合計	2兆3,424億円(+112億円)	県民一人あたり	221万7千円(+18千円)
○負債合計	1兆 737億円(+171億円)	県民一人あたり	101万6千円(+19千円)
○資産・負債差額	1兆2,687億円(▲59億円)	県民一人あたり	120万円 (▲1千円)

資産・負債ともに増加しました。

資産の増は、普通会計の資産形成による増に加え、連結対象である流域下水道事業特別会計において、那賀処理センター整備等による資産(48億円)が形成されたことなどによるものです。

負債は、普通会計において県債発行に伴う残高増により増加した(218億円)ものの、土地開発公社の借入金の一部繰上償還による減額(56億円)等の要因により、連結後では171億円の増となったものです。資産・負債差額については59億円の減少となりました。

●連結バランスシート

		H17		H18		H18とH17の比較	
		億円	構成比%	億円	構成比%	増減額 億円	増減率%
借 方	有形固定資産	20,770	89.1	20,785	88.7	15	0.1
	投資等	1,726	7.4	1,697	7.2	▲29	▲1.7
	流動資産	816	3.5	942	4.0	127	15.4
	繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	資産合計	23,312	100.0	23,424	100.0	112	0.5
貸 方	固定負債	10,002	42.9	10,053	42.9	51	0.5
	流動負債	564	2.4	684	2.9	120	21.3
	負債合計	10,566	45.3	10,737	45.8	171	1.6
	資産・負債差額合計	12,746	54.7	12,687	54.2	▲59	▲0.5
	負債及び資産・負債差額合計	23,312	100.0	23,424	100.0	112	0.5

●県民一人あたり

		H17	H18	H18とH17の比較	
		千円	千円	増減額 千円	増減率(%)
借 方	有形固定資産	1,959	1,967	8	0.4
	投資等	163	161	▲2	▲1.3
	流動資産	77	89	12	15.8
	繰延勘定	0	0	0	0.0
	資産合計	2,199	2,217	18	0.8
貸 方	固定負債	943	951	8	0.9
	流動負債	53	65	12	21.7
	負債合計	997	1,016	19	2.0
	資産・負債差額合計	1,202	1,201	▲1	▲0.1
	負債及び資産・負債差額合計	2,199	2,217	18	0.8
参考:各年度末住民基本台帳人口	1,060,251	1,056,428			

平成18年度連結バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 地方公共団体		(1) 地方公共団体	
① 普通会計	1,937,738	① 普通会計債	722,969
② 公営事業会計	80,989	② 公営企業債	35,006
地方公共団体計	2,018,727	地方公共団体計	757,975
(2) 関係団体		(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合	-	① 一部事務組合・広域連合地方債	-
② 地方独立行政法人	58,374	② 地方独立行政法人長期借入金	673
③ 地方三公社	55	③ 地方三公社長期借入金	39,165
④ 第三セクター	1,399	④ 第三セクター長期借入金	5,375
関係団体計	59,827	関係団体計	45,213
有形固定資産合計	2,078,554	(3) 債務負担行為	-
		(4) 引当金	195,761
		(うち 退職給与引当金)	194,737
		(その他の引当金)	1,024
		(5) その他	6,306
		固定負債合計	1,005,255
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	25,992	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	50,036	① 地方公共団体	61,351
(3) 基金	47,259	② 関係団体	5,703
(4) 退職手当組合積立金	-	翌年度償還予定額計	67,054
(5) その他	46,423	(2) 翌年度繰上充用金	-
投資等合計	169,711	(3) その他	1,363
		流動負債合計	68,417
3. 流動資産		負債合計	1,073,672
(1) 現金・預金	56,593	[資産・負債差額の部]	
(2) 未収金	9,512	1. 国庫支出金	549,550
(3) その他	28,062	2. 都道府県支出金	368
流動資産合計	94,167	3. 他団体及び民間出資分	1,627
		4. 一般財源その他	717,220
4. 繰延勘定	6	資産・負債差額合計	1,268,765
資産合計	2,342,437	負債及び資産・負債差額合計	2,342,437

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	144,568	(うち連結対象法人に対するもの)	12,151
② 債務保証又は損失補償に係るもの	96,492	(同 上)	34,683
③ 利子補給等に係るもの	16,191	(同 上)	-

<留意点>

- この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

<参考>

I 普通会計バランスシート及び行政コスト計算書の構成について

- ・作成基準日 平成19年3月31日
出納整理期間（4/1～5/31）における出納については、3月31日までに終了したものと
して処理
- ・対 象 普通会計
一般会計及び特別会計のうち企業会計的な会計を除く11会計 計12会計。
農業改良資金、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、中小企業振興資金、母子寡婦福祉
資金、修学奨励金、職員住宅、市町村振興資金、自動車税等証紙、用地取得事業、
公債管理。
- ・基礎数値
地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して作成。
人口は、各年度末住民基本台帳人口を使用。

バランスシート

借 方 (これまで形成してきた資産)	貸 方 (調達に使われた財源)
資 産	負 債
	正味資産

- (1) 資 産 一会計年度を超えて地方公共団体の財産となるもの
- ①有形固定資産
 - 道路、建物、土地等
 - 普通建設事業費（うち市町村等への補助除く）を取得原価とし、各資産区分に応じて定額法により減価償却を行った残存価格を計上（別添附属資料）
 - 減価償却は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において提示された各事業区分ごとに耐用年数を採用。
 - データは、昭和44年度以降の決算統計データを使用
 - ②投資等
 - 「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」
 - ただし、基金は用途の限定された基金のみ。「財政調整基金」及び「減債基金」は流動資産に区分。
 - ③流動資産
 - 現金、預金、未収金
 - 「財政調整基金」、「減債基金」は、1年以内に取り崩しが可能な流動性の高い基金とみなし、流動資産に区分
- (2) 負 債 (既に負担が確定した額)
- ①固定負債
 - 地方債は、1年を超えて支出が予定される額を計上。年度末残高から翌年度元金償還分を除いた額
 - 退職給与引当金は、年度末に全職員が退職したと想定した場合の要支給額
 - ②流動負債
 - 1年以内に負担が生じる債務。地方債のうち、翌年度元金償還分は流動負債に区分

(3) 正味資産

資産形成に際し、既に負担した額を表す。

資産額計-負債額計

行政コスト計算書

(性 質 別 コ ス ト)	人に係るコスト 物に係るコスト 移転消費的なコスト その他のコスト	}	土木費、教育費等 コストの目的別に集計
収 入	使用料・負担金等収入 国庫支出金 一般財源等	}	
期首・期末の一般財源等の増減 期末一般財源等 = バランスシートの正味資産一般財源等			

(1) 行政コスト

①人に係るコスト

行政サービスの担い手である職員の人件費、退職給与引当金繰入額

退職手当引当金繰入額は、バランスシートで計上している退職手当引当金として新たに発生した額

②物に係るコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

③移転消費的なコスト

国や市町村など他の主体に移転することにより効果が発現する費用

扶助費、補助金（普通建設事業における補助、負担金含む）、繰出金等

④その他のコスト

災害復旧費、公債費のうち利子負担額、不納欠損額

(2) 収入項目

①使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、諸収入（貸付金元金償還額除く）等

②国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金（資産形成充当国庫はバランスシートに計上）

③一般財源

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計

II 和歌山県連結バランスシートについて

1 連結の範囲

連結の範囲は、和歌山県の全会計（普通会計、公営企業会計（5会計）、その他の特別会計（1会計））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資している民法法人及び商法法人とし、具体的には以下の関係団体としている。

【連結の範囲】

◇和歌山県の全会計

●普通会計

●公営企業会計

県立こころの医療センター事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、

県営港湾施設管理特別会計、流域下水道事業特別会計

●その他の会計

県営競輪事業特別会計

◇地方独立行政法人

公立大学法人和歌山県立医科大学

◇地方三公社及び出資法人

	基本財産 (百万円)	出資割合	業務の内容
(地方三公社)			
和歌山県土地開発公社	50	100.0%	公有地の取得、造成等に係る事業並びに住宅用地の取得、造成等事業
和歌山県住宅供給公社	5	100.0%	宅地分譲事業・住宅管理事業
和歌山県道路公社	422	100.0%	有料道路の建設、維持管理
(出資法人)			
(社)わかやま森林と緑の公社	15	67.5%	分収造林事業、県立施設の管理運営受託その他
(社)和歌山県私学振興基金協会	496	26.6%	私学振興・私立学校の施設整備の資金貸付・その他、私学教育に対する援助
(財)和歌山県勤労福祉協会	4	85.7%	勤労者福祉施設の管理運営
(財)和歌山県救急医療情報センター	5	100.0%	広域災害・救急医療情報システムの運用
(財)和歌山地域地場産業振興センター	15	33.3%	貸館業務、新商品開発、需要開拓等
(財)和歌山県栽培漁業協会	1,197	77.8%	放流水産生物の種苗生産
(財)和歌山県民総合健診センター	31	29.0%	各種健康診査業務
(財)和歌山県文化財センター	10	100.0%	文化財の調査、研究、保存等に関すること
(財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	56	46.4%	アイバンク・腎バンクの運営
(財)和歌山県農業公社	1	100.0%	農地保有合理化事業の実施及び就農支援資金の貸付等
(財)和歌山県国際交流協会	494	41.0%	和歌山県の国際交流推進、県施設（国際交流センター）の管理
(財)和歌山県暴力団追放県民センター	809	87.6%	暴力団等の不当な行為の防止等に係る広報啓発活動、民間活動支援、相談事業等
(社)和歌山県青少年育成協会	310	50.6%	青少年育成県民運動の推進
(財)和歌山県水上安全協会	320	100.0%	海域等におけるレジャー事故防止対策事業
(財)和歌山県下水道公社	26	50.0%	下水道施設の維持管理
(社)畜産協会わかやま	30	49.6%	畜産経営・技術の改善指導等
(財)和歌山県人権啓発センター	30	100.0%	人権に関する情報収集・提供及び人権啓発活動
(財)わかやま産業振興財団	18	27.8%	地域産業技術の振興
(財)紀南環境整備公社	54	37.2%	廃棄物の処理及び処分に関する事業
南紀白浜空港ビル株式会社	400	37.5%	空港ビル施設及び設備の賃貸業
ウインナック株式会社	50	40.0%	自動車部品等の製造販売等

2 会計処理の相違

(1) 会計基準

①普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いた。

②公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いた。

③地方独立行政法人

地方独立行政法人会計基準等に基づいて作成され当県に提出された貸借対照表を用いた。

④地方三公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いた。

⑤出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いた。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っている。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっている。

地方三公社及び主たる出資法人については、減価償却資産の耐用年数等に関する法律（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

退職給与引当金については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

3 出納整理機関における現金受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っている。

4 地方独立行政法人固有の処理の調整

地方独立行政法人においては、運営費交付金から充当されるべき退職給付に係る引当金は計上しないなど、その特性を反映した固有の会計処理が行われているため、連結に際して、退職給付に係る引当金は所要額を計上する等の調整を行っている。

VII 用語解説

1 予算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年3月31日までの一年間)のすべての収入と支出の見積りのことをいいます。

2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費などがその公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「普通会計」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 特別会計 (P. 1)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

4 企業会計 (P. 1)

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

5 自主財源 (P. 6)

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

6 義務的経費 (P. 11)

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費、公債費がこれに当たります。

7 消費的経費 (P. 14)

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されます。

8 投資的経費 (P. 14)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

9 政策的経費 (P. 14)

政策推進のために支出する経費をいいます。

10 補正予算 (P. 38)

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「当初予算」といいます。

和歌山県報

平成二十年五月三十一日

号外

別冊